

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- 基本目標 :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち
- 基本的政策 :01広域的な都市基盤が整ったまちをつくります

- 施策 :01主要幹線道路の整備

事務事業名
主要幹線道路整備促進事業

指標名	適正な事務の執行（指標設定しない）	指標	新規	○ソフト	事務事業コード	98
指標の目標値	—	算出方法	○継続	ハード	担当課名	広域事業推進課
関係法令 市条例等	各協議会、同盟会規約	関連計画	東近江市道路整備基本計画、東近江市国土強靱化計画、東近江市地域福祉計画			
事務事業概要	将来道路整備網について各路線の位置づけや機能を調査し、効率的な道路整備を進めていきます。また、本市を取り巻く各道路の整備を関係機関と協力して整備促進に努めます。		作成者	谷 新一		
		予算	会計名	一般会計		
		大事業コード	020000			
		款項目	080201			

令和04年度 事務事業実績

令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度																									
<p>主な事業内容 (年次計画)</p> <p>Plan 1 (実績)</p> <p>Do 2</p>																												
<p>1 主要幹線道路の整備推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国道8号、307号の改修事業促進 ・国道421号の整備促進 ・国道8号バイパスの整備促進 <p>2 国道等の整備促進協議会への負担金と早期実現に向けた要望</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本道路協会 ・国道307号改良促進協議会 ・国道8号バイパス建設促進期成同盟会 ・国道8号（東近江区間）整備促進期成同盟会 ・滋賀県国道連絡会（近畿国道協議会） ・名神名阪連絡道路整備促進期成同盟会 <p>3 県道の整備促進・維持管理要望</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業調整及び自治会要望等 <p>4 蒲生スマートインターチェンジ利用促進等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用状況の把握 ・周辺施設の維持管理 	<p>1 主要幹線道路の整備推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国道8号、307号の改修事業促進 ・国道421号の整備促進 ・国道8号バイパスの整備促進 <p>2 国道等の整備促進協議会への負担金と早期実現に向けた要望</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本道路協会 ・国道307号改良促進協議会 ・国道8号バイパス建設促進期成同盟会 ・国道8号（東近江区間）整備促進期成同盟会 ・滋賀県国道連絡会（近畿国道協議会） ・名神名阪連絡道路整備促進期成同盟会 <p>3 県道の整備促進・維持管理要望</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業調整及び自治会要望等 <p>4 蒲生スマートインターチェンジ利用促進等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用状況の把握 ・周辺施設の維持管理 	<p>1 主要幹線道路の整備推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国道8号、307号の改修事業促進 ・国道421号の整備促進 ・国道8号バイパスの整備促進 <p>2 国道等の整備促進協議会への負担金と早期実現に向けた要望</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本道路協会 ・国道307号改良促進協議会 ・国道8号バイパス建設促進期成同盟会 ・国道8号（東近江区間）整備促進期成同盟会 ・滋賀県国道連絡会（近畿国道協議会） ・名神名阪連絡道路整備促進期成同盟会 <p>3 県道の整備促進・維持管理要望</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業調整及び自治会要望等 <p>4 蒲生スマートインターチェンジ利用促進等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用状況の把握 ・周辺施設の維持管理 																										
指標の年度目標値	—	—	—																									
事業の優先度	A	A	A																									
事業の財源	<table border="1"> <tr><td>決算額</td><td>709千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>709千円</td></tr> </table>	決算額	709千円	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	市債	0千円	その他	0千円	一般財源	709千円	<table border="1"> <tr><td>予算額</td><td>1,206千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>1,206千円</td></tr> </table>	予算額	1,206千円	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	市債	0千円	その他	0千円	一般財源	1,206千円		
決算額	709千円																											
国庫支出金	0千円																											
県支出金	0千円																											
市債	0千円																											
その他	0千円																											
一般財源	709千円																											
予算額	1,206千円																											
国庫支出金	0千円																											
県支出金	0千円																											
市債	0千円																											
その他	0千円																											
一般財源	1,206千円																											
職員数/人件費	正 2.35人 会計任 0人 14,015千円	正 2.55人 会計任 0人 16,712千円																										

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	令和05年度の改善の取り組み	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分
事務事業の改善内容	Check 3	<p><改善内容></p> <p>主要幹線道路の整備促進に向け、各種協議会（同盟会）と連携して、早期実現に向けた要望活動を継続する。新たに策定された滋賀県道路整備アクションプログラム2023の整備箇所について整備・完了に向けた促進を行う。</p>	<p>事業の方向性</p> <p>現状維持 ○</p> <p>見直しして継続</p> <ul style="list-style-type: none"> 拡大 縮小 事業統合 手段見直し <p>休止・廃止</p> <p>完了</p>	<p>資源(財源・人)の配分</p> <p>財源</p> <ul style="list-style-type: none"> 拡大 現状 ○ 削減 <p>人員</p> <ul style="list-style-type: none"> 拡大 現状 ○ 削減 <p>事業の方向性と資源の配分の内容</p>
<p><成果・課題></p> <p>広域に渡る主要幹線道路については、関係市町との連携による要望活動を実施した。国道8号バイパス（彦根から東近江間）、国道307号バイパス等の整備促進に向けて各種協議会と連携して要望活動を行ったがいずれの事業も完了に長期の年数を要する。滋賀県道路整備アクションプログラム2018の状況確認を行い、未整備箇所について次期計画の計画確認を行った。新たなアクションプログラムの着手時期検討箇所について整備計画への格上げを求めていく必要がある。</p>				

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- 基本目標 :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち
- 基本的政策 :01広域的な都市基盤が整ったまちをつくります

- 施策 :01主要幹線道路の整備

事務事業名
インターチェンジ設置推進事業

指標名	適正な事務の執行（指標設定しない）	指標	新規	○ソフト	事務事業コード	5806
指標の目標値	—	算出方法	○継続	ハード	担当課名	広域事業推進課
関係法令 市条例等	高速自動車国道法、道路法、道路運送法、道路整備特別措置法		関連計画	中央自動車道西宮線（仮称）黒丸スマートインターチェンジ実施計画	作成者	谷 新一
事務事業概要	名神高速道路「黒丸パーキングエリア」に接続するスマートICの整備を進めます。				予算	会計名
					大事業コード	040000
					款項目	080201

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度	
	1 事業実施 ・測量調査及び詳細設計 ・用地調査 2 関係機関等との協議 関係機関打合せ開催（滋賀国道事務所、滋賀県、東近江土木事務所、NEXCO西日本、市） Plan 1 (実績) Do 2	1	2	1	2	3	1	2
指標の年度目標値	—		—		—		—	
事業の優先度	A		A		A		A	
事業の財源	4,683千円	決算額	国庫支出金	2,328千円	101,295千円	予算額	国庫支出金	27,150千円
		県支出金	0千円	県支出金		0千円		
		市債	0千円	市債		0千円		
		その他	0千円	その他		59,858千円		
		一般財源	2,355千円	一般財源		14,287千円		
職員数/人件費	正	2.3人 会計任	0人	12,674千円	正	3.2人 会計任	0人	19,257千円

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	—	令和05年度の改善の取り組み	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分																											
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> ・（仮称）黒丸スマートインターチェンジの実施計画に基づき、測量や詳細設計を進めている。また、関係自治会や地権者及び関係機関と協議を重ね、事業を進めている。 ・一方で協議を重ねているものの地元自治会の賛同が得られておらず、早急に解決を図る必要がある。 ・当初計画に対し費用の増加が見込まれる。		<改善内容> （仮称）黒丸スマートインターチェンジの実施計画に基づき、用地測量や詳細設計を実施していく。また、関係自治会や地権者及び関係機関と協議を重ね、事業を進める。 詳細設計等の成果を踏まえ、事業費の精査を行う。必要に応じて国への要望活動や変更手続きを行う。		<table border="1"> <tr> <th>事業の方向性</th> <th>資源(財源・人)の配分</th> <th>事業の方向性と資源の配分の内容</th> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td rowspan="2">財源</td> <td rowspan="4">令和5年度～ （仮称）黒丸スマートインターチェンジの実施計画に基づき用地買収及び整備事業を実施していく。</td> </tr> <tr> <td>見直して継続</td> </tr> <tr> <td>拡大</td> <td>拡大</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>現状</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業統合</td> <td>削減</td> <td></td> </tr> <tr> <td>手段見直</td> <td>人員</td> <td></td> </tr> <tr> <td>休止・廃止</td> <td>拡大</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">完了</td> <td>現状</td> <td></td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td></td> </tr> </table>	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容	現状維持	財源	令和5年度～ （仮称）黒丸スマートインターチェンジの実施計画に基づき用地買収及び整備事業を実施していく。	見直して継続	拡大	拡大	○	縮小	現状		事業統合	削減		手段見直	人員		休止・廃止	拡大	○	完了	現状		削減	
	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容																													
	現状維持	財源	令和5年度～ （仮称）黒丸スマートインターチェンジの実施計画に基づき用地買収及び整備事業を実施していく。																													
	見直して継続																															
拡大	拡大	○																														
縮小	現状																															
事業統合	削減																															
手段見直	人員																															
休止・廃止	拡大	○																														
完了	現状																															
	削減																															

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

○基本目標 :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち	指 標 名 指 標 の 目 標 値 関 係 法 令 市 条 例 等	バス、鉄道等の公共交通に対する満足度	指 標 算出方法	成果指標一覧のとおり	新規 ○継続	○ソフト ○ハード	事務事業コード 235
○基本的政策 :08交通環境の整ったまちをつくり出す		20.0%					目標年 (令和07年度)
○施策 :01公共交通の充実	事務事業名 バス・鉄道活性化事業	道路運送法、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律、交通政策基本法、東近江市生活交通路線維持費補助金交付要綱、東近江市地域公共交通会議要綱		関連計画	東近江市地域公共交通計画、東近江市コミュニティバス第5次再編計画、東近江市地域福祉計画		
		生活交通路線バス（日八線、御園線、神崎線）の維持を図るため、赤字の一部を国・県・市で補助するとともに経営協議を行い赤字の縮減を図ります。また、コミュニティバス「ちょこっとバス・ちょこっとタクシー」を需要動向に合わせてより効果的、効率的に運行します。低床バスの導入、鉄道安全輸送設備の整備やバリアフリー化に対して支援します。			作成者 山本 享志		
					予 算 会 計 名 一般会計 大 事 業 コード 020000 款 項 目 020112		

令和04年度 事務事業実績 / 令和05年度 実施計画

令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	1 東近江市地域公共交通計画に基づく取組推進 ・東近江市地域公共交通会議の開催 ・地域公共交通計画及び第5次再編計画の進捗状況等の検証 ・バスロケーションシステム等の導入 ・地域公共交通原油価格高騰対策 ・奥永源寺地域自動運転サービスの運行	1 東近江市地域公共交通計画に基づく取組推進 ・東近江市地域公共交通会議の開催 ・地域公共交通計画及び第5次再編計画の進捗状況等の検証 ・奥永源寺地域自動運転サービスの運行	1 東近江市地域公共交通計画に基づく取組推進 ・東近江市地域公共交通会議の開催 ・地域公共交通計画及び第5次再編計画の進捗状況等の検証 ・奥永源寺地域自動運転サービスの運行	1 東近江市地域公共交通計画に基づく取組推進 ・東近江市地域公共交通会議の開催 ・地域公共交通計画及び第5次再編計画の進捗状況等の検証 ・奥永源寺地域自動運転サービスの運行	1 東近江市地域公共交通計画に基づく取組推進 ・東近江市地域公共交通会議の開催 ・地域公共交通計画及び第5次再編計画の進捗状況等の検証 ・奥永源寺地域自動運転サービスの運行	2 コミュニティバスの運行 ・ちょこっとバス、角能線 11路線 ・ちょこっとタクシー 6路線4エリア ・コミュニティバス少量貨物輸送事業	2 コミュニティバスの運行 ・ちょこっとバス、角能線 11路線 ・ちょこっとタクシー 6路線4エリア ・コミュニティバス少量貨物輸送事業	
	3 近江鉄道沿線地域公共交通再生協議会 ・新たな運行形態に向けた調整 ・鉄道施設整備及び修繕に係る負担	3 近江鉄道沿線地域公共交通再生協議会 ・(一社)近江鉄道線管理機構への支援 ・新たな運行形態に向けた調整	3 新たな運行形態による近江鉄道線の運行 ・(一社)近江鉄道線地域公共交通再生協議会 ・(一社)近江鉄道線管理機構の円滑な運営補助	3 新たな運行形態による近江鉄道線の運行 ・(一社)近江鉄道線地域公共交通再生協議会 ・(一社)近江鉄道線管理機構の円滑な運営補助	3 新たな運行形態による近江鉄道線の運行 ・近江鉄道沿線地域公共交通再生協議会 ・(一社)近江鉄道線管理機構の円滑な運営補助	3 新たな運行形態による近江鉄道線の運行 ・近江鉄道沿線地域公共交通再生協議会 ・(一社)近江鉄道線管理機構の円滑な運営補助	4 公共交通に係る利用促進事業 ・近江鉄道全線乗車キャンペーン ・ガバメントクラウドファンディング ・近江鉄道・路線バス通学定期利用促進補助	4 鉄道事業再構築実施計画に基づく利用促進
	4 近江鉄道線利用促進事業 ・近江鉄道全線乗車キャンペーン ・ガバメントクラウドファンディング	4 公共交通に係る利用促進事業 ・近江鉄道全線乗車キャンペーン ・ガバメントクラウドファンディング ・近江鉄道・路線バス通学定期利用促進補助	4 鉄道事業再構築実施計画に基づく利用促進	4 鉄道事業再構築実施計画に基づく利用促進	4 鉄道事業再構築実施計画に基づく利用促進	4 鉄道事業再構築実施計画に基づく利用促進	5 びわこ京阪奈線(仮称)鉄道建設期成同盟会 ・鉄道構想実現に向けた利用促進	5 びわこ京阪奈線(仮称)鉄道建設期成同盟会 ・鉄道構想実現に向けた利用促進
	5 びわこ京阪奈線(仮称)鉄道建設期成同盟会 ・鉄道構想実現に向けた利用促進	5 びわこ京阪奈線(仮称)鉄道建設期成同盟会 ・鉄道構想実現に向けた利用促進	5 びわこ京阪奈線(仮称)鉄道建設期成同盟会 ・鉄道構想実現に向けた利用促進	5 びわこ京阪奈線(仮称)鉄道建設期成同盟会 ・鉄道構想実現に向けた利用促進	5 びわこ京阪奈線(仮称)鉄道建設期成同盟会 ・鉄道構想実現に向けた利用促進	5 びわこ京阪奈線(仮称)鉄道建設期成同盟会 ・鉄道構想実現に向けた利用促進		
	指標の年度目標値	16.0%	17.0%	18.0%	18.0%	20.0%		
事業の優先度	—	—	—	—	—			
事業の財源	決算額	433,728千円	470,577千円	470,577千円	470,577千円			
	国庫支出金	6,635千円	950千円	950千円	950千円			
	県支出金	21,476千円	20,669千円	20,669千円	20,669千円			
	市債	0千円	35,000千円	35,000千円	35,000千円			
	その他	3,562千円	8,058千円	8,058千円	8,058千円			
一般財源	402,055千円	405,900千円	405,900千円	405,900千円	405,900千円			
職員数/人件費	正 2.13人 会計任 0.05人	正 2.1人 会計任 0.05人	正 2.1人 会計任 0.05人	正 2.1人 会計任 0.05人	正 2.1人 会計任 0.05人	14,290千円	13,153千円	

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	16.3%	令和05年度の改善の取り組み		Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分		
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 東近江市地域公共交通計画及びコミュニティバス第5次再編計画に基づきコミュニティバスの継続的な運行と利用しやすい環境の整備に努めた。また、より多くの人に親しみを持って近江鉄道線に接してもらうよう近江鉄道全線乗車キャンペーンを実施した。近江鉄道線をはじめとする地域公共交通を将来にわたって確保していくためにも、地域住民と一体となって「守り育てる」意識の醸成を引き続き図っていく必要がある。	<改善内容> 東近江市地域公共交通計画及びコミュニティバス第5次再編計画に基づき、市内の公共交通におけるネットワーク型公共交通体系を推進する。地域鉄道を将来にわたって守り育てていくため、利用機会の創出による一体感の醸成を図るとともに、令和6年4月からスタートする近江鉄道線の新たな運行形態への移行に向けた体制づくりを推進する。	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容		
			現状維持	財源	令和6年度 第三種鉄道事業開始による事業費の増		
			見直しして継続	拡大	拡大	○	
			拡大	縮小	現状		
			縮小	事業統合 手段見直し	削減		
		休止・廃止		人員	拡大		
		完了			現状	○	
					削減		

- 基本目標 :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち
- 基本的政策 :08交通環境の整ったまちをつくります

- 施策 :02公共交通の利用促進

事務事業名
公共交通利用促進事業

指 標 名	コミュニティバス及びデマンドタクシー利用者数	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	177
指標の目標値	170,000人	算出方法		○継続	ハード	担 当 課 名	公共交通政策課
関係法令 市 条 例 等	-	関連計画		東近江市地域公共交通計画、東近江市コミュニティバス第5次再編計画			
事務事業概要	近江鉄道や生活交通路線バス、コミュニティバス等の公共交通を利用してもらえるよう、運業者や商業者への利用促進のための仕組みづくりの働きかけ、沿線事業者等への利用の働きかけのほか、イベントを活用した啓発など、あらゆる機会を活用して利用を促す啓発事業を実施します。						
		予 算	会 計 名	一般会計			
			大 事 業 コード	030000			
			款 項 目	020112			

令和04年度 事務事業実績 / 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) (実績)	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	1 商業施設と連携した利用促進 ・買物お帰りきっぷ協力店舗の拡充 ・沿線企業への通勤利用の働きかけ 2 マイカーからの利用転換の啓発 ・広報媒体を用いた利用促進 ・パーク・アンド・ライド実証実験の実施 3 モビリティマネジメント教育の普及 ・バス事業者及び県と連携した小学校への出前講座の実施 ・小学校への交通教材の提供 ・高齢者サロンでの公共交通の利用促進 4 公共交通利用機会の創出 ・ちよこっとバス学生応援お試しキャンペーン ・市内イベント開催時での運賃無料	1 商業施設と連携した利用促進 ・買物お帰りきっぷ協力店舗の拡充 ・沿線企業への通勤利用の働きかけ 2 マイカーからの利用転換の啓発 ・広報媒体を用いた利用促進 ・パーク・アンド・ライド事業の推進 3 モビリティマネジメント教育の普及 ・バス事業者及び県と連携した小学校への出前講座の実施 ・小学校への交通教材の提供 ・高齢者サロンでの公共交通の利用促進 4 公共交通利用機会の創出 ・ちよこっとバス学生応援お試しキャンペーン ・市内イベント開催時での運賃無料	1 商業施設と連携した利用促進 ・買物お帰りきっぷ協力店舗の拡充 ・沿線企業への通勤利用の働きかけ 2 マイカーからの利用転換の啓発 ・広報媒体を用いた利用促進 ・パーク・アンド・ライド事業の推進 3 モビリティマネジメント教育の普及 ・バス事業者及び県と連携した小学校への出前講座の実施 ・小学校への交通教材の提供 ・高齢者サロンでの公共交通の利用促進 4 公共交通利用機会の創出 ・ちよこっとバス学生応援お試しキャンペーン ・市内イベント開催時での運賃無料	1 商業施設と連携した利用促進 ・買物お帰りきっぷ協力店舗の拡充 ・沿線企業への通勤利用の働きかけ 2 マイカーからの利用転換の啓発 ・広報媒体を用いた利用促進 ・パーク・アンド・ライド事業の推進 3 モビリティマネジメント教育の普及 ・バス事業者及び県と連携した小学校への出前講座の実施 ・小学校への交通教材の提供 ・高齢者サロンでの公共交通の利用促進 4 公共交通利用機会の創出 ・ちよこっとバス学生応援お試しキャンペーン ・市内イベント開催時での運賃無料
指標の年度目標値	166,700人	167,800人	168,900人	170,000人
事業の優先度	B	B		
事業の財源	決算額	予算額	/	
	294千円	615千円		
	国庫支出金	0千円		
	県支出金	0千円		
	市債	0千円		
その他	0千円			
一般財源	294千円	一般財源	615千円	
職員数/人件費	正 1人 会計任 0.1人 6,439千円	正 1人 会計任 0人 5,944千円		

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	154,534人	令和05年度の改善の取り組み	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分																					
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> モビリティマネジメント教育について、滋賀県と連携し市内の小学校（8校）で地域の路線に合わせた授業を行った。近江鉄道線を利用した通勤通学需要の拡大を図るため、パーク・アンド・ライド実証実験を実施した。買物お帰りきっぷについて、ちよこっとバス利用者増加のため協力店舗の拡充が必要。		<改善内容> モビリティマネジメント教育について、未実施の小学校で授業実施校を増やしていく。併せて高齢者への利用促進についても、地域のサロン等を通じマイバス意識の醸成と公共交通を中心としたライフスタイルの転換を図っていく。買物お帰りきっぷについては協力店舗の拡充を進め、公共交通利用機会の創出を図っていく。		<table border="1"> <tr> <th>事業の方向性</th> <th>資源(財源・人)の配分</th> <th>事業の方向性と資源の配分の内容</th> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>○ 財源</td> <td rowspan="5"></td> </tr> <tr> <td>見直して継続</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td>拡大</td> <td>現状</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>削減</td> </tr> <tr> <td>事業統合 手段見直</td> <td>人員</td> </tr> <tr> <td>休止・廃止</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td>完了</td> <td>現状</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> </tr> </table>		事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容	現状維持	○ 財源		見直して継続	拡大	拡大	現状	縮小	削減	事業統合 手段見直	人員	休止・廃止	拡大	完了	現状		削減
	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容																							
	現状維持	○ 財源																								
	見直して継続	拡大																								
	拡大	現状																								
縮小	削減																									
事業統合 手段見直	人員																									
休止・廃止	拡大																									
完了	現状																									
	削減																									

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- 基本目標 :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち
- 基本的政策 :08交通環境の整ったまちをつくり出す

- 施策 :03公共交通関連施設の適切な管理

事務事業名
公共交通関連施設管理事業

指標名	放置自転車台数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	60
指標の目標値	0台	算出方法		○継続	ハード	担当課名	公共交通政策課
関係法令 市条例等	東近江市自転車駐車場条例、東近江市自転車等の放置防止に関する条例、東近江市能登川駅自由通路及び駅口広場条例		関連計画	東近江市地域公共交通計画、東近江市コミュニティバス第5次再編計画、東近江市地域福祉計画			
事務事業概要	市内の自転車駐車場や近江鉄道八日市駅舎、JR能登川駅自由通路などの駅関連施設を安全に安心して利用してもらえるよう、清掃・点検、修繕、放置自転車指導など適切な管理を実施します。						
作成者	山本 享志		予算	会計名	一般会計		
				大事業コード	040000		
				款項目	020112		

令和04年度 事務事業実績 / 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	1 自転車駐車場の管理 ・有料自転車駐車場 指定管理：八日市駅 能登川駅西 ・無料自転車駐車場 直営管理：市辺駅ほか14施設 2 駅施設等の管理 ・八日市駅ホール・トイレ ・能登川駅自由通路 ・平田駅コミュニティハウス ・太郎坊宮前駅公衆トイレ ・桜川駅公衆トイレ 3 八日市駅前及び能登川駅周辺の放置自転車対策 ・放置監視員による指導・撤去 4 公共交通関連施設整備 ・能登川駅西口エスカレーター下部点検口設置 ・五箇荘駅自転車駐車場増設 ・市辺駅トイレ洋式化 ・八日市駅男子トイレ小便器改修	1 自転車駐車場の管理 ・有料自転車駐車場 指定管理：八日市駅 能登川駅西 ・無料自転車駐車場 直営管理：市辺駅ほか14施設 2 駅施設等の管理 ・八日市駅ホール・トイレ ・能登川駅自由通路 ・平田駅コミュニティハウス ・太郎坊宮前駅公衆トイレ ・桜川駅公衆トイレ 3 八日市駅前及び能登川駅周辺の放置自転車対策 ・放置監視員による指導・撤去 4 公共交通関連施設整備 ・近江鉄道新八日市駅トイレ改築工事 ・能登川駅長寿命化調査	1 自転車駐車場の管理 ・有料自転車駐車場 指定管理：八日市駅 能登川駅西 ・無料自転車駐車場 直営管理：市辺駅ほか14施設 2 駅施設等の管理 ・八日市駅ホール・トイレ ・能登川駅自由通路 ・平田駅コミュニティハウス ・太郎坊宮前駅公衆トイレ ・桜川駅公衆トイレ ・新八日市駅公衆トイレ 3 八日市駅前及び能登川駅周辺の放置自転車対策 ・放置監視員による指導・撤去 4 公共交通関連施設整備 ・五箇荘駅トイレ洋式化 ・能登川駅長寿命化改修工事 ・八日市駅長寿命化調査	1 自転車駐車場の管理 ・有料自転車駐車場 指定管理：八日市駅 能登川駅西 ・無料自転車駐車場 直営管理：市辺駅ほか14施設 2 駅施設等の管理 ・八日市駅ホール・トイレ ・能登川駅自由通路 ・平田駅コミュニティハウス ・太郎坊宮前駅公衆トイレ ・桜川駅公衆トイレ ・新八日市駅公衆トイレ 3 八日市駅前及び能登川駅周辺の放置自転車対策 ・放置監視員による指導・撤去 4 公共交通関連施設整備 ・朝日大塚駅自転車駐車場増設 ・八日市駅長寿命化改修工事
指標の年度目標値	30台/年	20台/年	8台/年	0台/年
事業の優先度	B	B		
事業の財源	決算額	予算額		
	39,433千円	53,145千円		
	国庫支出金	0千円		
	県支出金	1,037千円		
	市債	0千円		
市債	15,200千円			
その他	13,927千円			
一般財源	24,469千円			
職員数/人件費	正 1人 会計任 0.05人 6,439千円	正 4.9人 会計任 0.05人 30,250千円		

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	11台/年	令和05年度の改善の取り組み	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分		
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> 歩行者の妨げとなる放置自転車を防止するため、近江鉄道八日市駅やJR能登川駅周辺の放置自転車禁止区域のパトロールの他、路面表示を行い放置自転車の防止に努めた。また、トイレの洋式化や自転車駐車場の新設等快適に利用できる交通環境の整備を行った。老朽化する駅施設については、長寿命化対策を講じつつ交通拠点としての結節機能を維持していく必要がある。	<改善内容> 自転車等放置禁止区域である近江鉄道八日市駅及びJR能登川駅周辺を中心に放置自転車対策を継続して行い放置自転車の防止に努める。駅利用環境を整えるべくトイレ洋式化及び駅機能の長寿命化に向けた調査を進めるとともに、電気料金削減のため自転車駐車場照明のLED化を進める。	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容 令和6年度～令和7年度 能登川駅、八日市駅長寿命化対策による事業費の増	
				現状維持	財源		
				見直して継続	拡大 ○		現状
				拡大 ○	削減		
縮小		人員					
事業統合		拡大					
手段見直		現状 ○					
休止・廃止		削減					
完了							

- 基本目標 :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち
- 基本的政策 :01広域的な都市基盤が整ったまちをつくります

- 施策 :02一級河川の整備

事務事業名
河川・砂防整備推進事業

指標名	適正な事務の執行（指標設定しない）	指標	新規	○ソフト	事務事業コード	21
指標の目標値	—	算出方法	○継続	ハード	担当課名	管理課
関係法令 市条例等	砂防法、各協会、同盟会規約	関連計画	東近江市浸水対策 下水道（雨水）基 本計画、東近江市 国土強靱化計画			
事務事業概要	全国各地で水害や土砂災害が多発し甚大な被害が発生していることから、治水安全度を十分配慮し、継続して関係機関と河川改修の事業促進に努めます。		作成者	安田 宣夫		
		予算	会計名	一般会計		
			大事業コード	020000		
			款項目	080301		

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		1 蛇砂川、八日市新川、愛知川、日野川、大同川改修整備促進 ・事業推進に伴う地元調整と国・県関係機関への要望 2 河川整備関連協議会への負担金と早期事業完了に向けた要望 ・滋賀県河港・砂防協会 ・蛇砂川改修促進協議会 ・日野川改修期成同盟会 ・研修負担金 3 一級河川の整備・維持管理要望 ・自治会要望等地元調整	1 蛇砂川、八日市新川、愛知川、日野川、大同川改修整備促進 ・事業推進に伴う地元調整と国・県関係機関への要望 2 河川整備関連協議会への負担金と早期事業完了に向けた要望 ・滋賀県河港・砂防協会 ・蛇砂川改修促進協議会 ・日野川改修期成同盟会 ・研修負担金 3 一級河川の整備・維持管理要望 ・自治会要望等地元調整	1 蛇砂川、八日市新川、愛知川、日野川、大同川改修整備促進 ・事業推進に伴う地元調整と国・県関係機関への要望 2 河川整備関連協議会への負担金と早期事業完了に向けた要望 ・滋賀県河港・砂防協会 ・蛇砂川改修促進協議会 ・日野川改修期成同盟会 ・研修負担金 3 一級河川の整備・維持管理要望 ・自治会要望等地元調整
指標の年度目標値	—	—	—	—
事業の優先度	A	A		
事業の財源	決算額	予算額	/	
	319千円	506千円		
	国庫支出金 0千円	国庫支出金 0千円		
	県支出金 0千円	県支出金 0千円		
	市債 0千円	市債 0千円		
その他 0千円	その他 0千円			
一般財源 319千円	一般財源 506千円			
職員数/人件費	正 0.32人 会計任 0人 2,588千円	正 0.32人 会計任 0人 2,232千円		

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	令和05年度の改善の取り組み	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分
事務事業の改善内容 Check 3	—	<改善内容> 蛇砂川の更なる負担軽減を図るため、県河川整備計画に基づき、蛇砂川の拡幅予定地の着手、八日市新川全区間の暫定通水を要望する。 日野川は、現在計画されている中流部の早期改修を要望する。 今後も各協議会（同盟会）と連携して、本改修の早期実現に向けた要望活動を継続する。	事業の方向性 現状維持 ○ 見直して継続 拡大 縮小 事業統合 手段見直 休止・廃止 完了	資源(財源・人)の配分 財源 拡大 現状 ○ 削減 人員 拡大 現状 ○ 削減
	<成果・課題> 一級河川の整備については、関係市町と共に要望活動を実施した。 蛇砂川増水時に八日市新川への暫々定通水が可能となり、下流域の負担軽減が図られており、現在、橋梁工事が順次進められている。蛇砂川は、拡幅予定地の測量業務に着手された。いずれの事業も完了には長期の年数を要する。 愛知川は堤防補強工事が継続して実施されている。 日野川改修は、下流域から整備が進められており、本市区域への整備着手には長期の年数を要する。			事業の方向性と資源の配分の内容

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- **基本目標** :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち
- **基本的政策** :02道路・河川が整備されたまちをつくります
- **施策** :02雨水排水の整備

指標名	雨水排水整備が十分でないと思う市民の割合	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ 継続	ソフト	○ ハード	事務事業コード	22
指標の目標値	10.4%	算出方法				東近江市国土強靱化計画、東近江市浸水対策下水道（雨水）基本計画		担当課名	管理課
関係法令市条例等	河川法				関連計画			作成者	安田 宣夫
事務事業概要	本市には一級河川愛知川、日野川が流れ、その支流が複数あることから、水害の減災を図るため、市が管理する河川の整備改修工事を実施します。					予算	会計名	一般会計	
事務事業名	排水対策事業				大事業コード	010000		款項目	080302

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度			
	2 排水対策事業 ・排水の悪い箇所の整備			1 河川維持改良工事 ・河川整備 2 排水対策事業 ・排水の悪い箇所の整備 3 浸水対策下水道(雨水)事業 ・事業策定の検討		1 河川維持改良工事 ・河川整備 2 排水対策事業 ・排水の悪い箇所の整備 3 浸水対策下水道(雨水)事業 ・設計委託業務		1 河川維持改良工事 ・河川整備 2 排水対策事業 ・排水の悪い箇所の整備 3 浸水対策下水道(雨水)事業 ・地下浸透槽設置工事		
指標の年度目標値	18.3%		15.7%		13.1%		10.4%			
事業の優先度	A		A							
事業の財源	決算額	8,570千円	国庫支出金	0千円	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円		
			市債	0千円	市債	0千円	市債	0千円		
			その他	0千円	その他	6,000千円	その他	0千円		
			一般財源	8,570千円	一般財源	4,084千円	一般財源	8,570千円		
職員数/人件費	正	0.4人	会計任	0人	2,495千円	正	0.55人	会計任	0人	3,172千円

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	20.9%	令和05年度の改善の取り組み		令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> 排水対策事業として、聖徳中学校の吸込池しゅんせつ工事を実施した。	<改善内容> 中心市街地の排水対策として、雨水管理総合計画の策定について、検討が必要である。		事業の方向性				
					現状維持		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容 令和5年度以降 浸水対策下水道(雨水)事業の策定に伴う事業費の増
					見直して継続		財源		
					見直し		人員		
休止・廃止		完了							

- 基本目標 :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち
- 基本的政策 :03道路・橋梁・河川が適切に維持管理されたまちをつくり
ます
- 施策 :01道路の安全と快適性の確保

指標名	橋梁の適切な管理率	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	445
指標の目標値	98.1%	算出方法		○継続	○ハード	担当課名	管理課
関係法令市条例等	道路法、都市計画法、不動産登記法、砂利採取法、砕石法、東近江市道路占用料徴収条例、東近江市法定外公共物管理条例、東近江市街区基準点管理保全要綱			関連計画		作成者	安田 宣夫
事務事業概要	市民の土地利用に関する道路法等の許認可の適正化、市民等の窓口対応の正確、適正、迅速なサービスの提供や安全な開発道路の整備に努めます。					予算	会計名
事務事業名	土木総務管理事業			大事業コード		款項目	020000 080101

令和04年度 事務事業実績

令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2				
令和04年度 1 官民境界確定業務（市道、法定外公共物等） 2 管理調整業務 ・道路法24・32条の許認可、占用料の徴収 ・都市計画法32条業務 ・県許可関係等の進達及び意見付与 ・道路台帳の管理 ・道路敷地の登記更正 3 市道認定及び関係課の協議 4 その他 ・法定外公共物の処分 ・道路賠償責任保険の加入 ・蒲生野駐車場の管理	令和05年度 1 官民境界確定業務（市道、法定外公共物等） 2 管理調整業務 ・道路法24・32条の許認可、占用料の徴収 ・都市計画法32条業務 ・県許可関係等の進達及び意見付与 ・道路台帳の管理 ・道路敷地の登記更正 3 市道認定及び関係課の協議 4 その他 ・法定外公共物の処分 ・道路賠償責任保険の加入 ・蒲生野駐車場の管理	令和06年度 1 官民境界確定業務（市道、法定外公共物等） 2 管理調整業務 ・道路法24・32条の許認可、占用料の徴収 ・都市計画法32条業務 ・県許可関係等の進達及び意見付与 ・道路台帳の管理 ・道路敷地の登記更正 3 市道認定及び関係課の協議 4 その他 ・法定外公共物の処分 ・道路賠償責任保険の加入 ・蒲生野駐車場の管理	令和07年度 1 官民境界確定業務（市道、法定外公共物等） 2 管理調整業務 ・道路法24・32条の許認可、占用料の徴収 ・都市計画法32条業務 ・県許可関係等の進達及び意見付与 ・道路台帳の管理 ・道路敷地の登記更正 3 市道認定及び関係課の協議 4 その他 ・法定外公共物の処分 ・道路賠償責任保険の加入 ・蒲生野駐車場の管理	
指標の年度目標値	97.7%	97.8%	98.0%	
事業の優先度	B	B	B	
事業の財源	決算額	予算額		
	5,989千円	8,353千円		
	国庫支出金	0千円		
	県支出金	0千円		
	市債	0千円		
その他	1,320千円			
一般財源	7,033千円			
職員数/人件費	正 6.3人 会計任 0人 29,072千円	正 5.5人 会計任 0人 26,415千円		

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	33.3%	令和05年度の改善の取り組み	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分	
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> 新規の官民境界確定協議書のデジタル化を進め、データ活用による効率化を進めた。道路台帳を東近江市ホームページに公開し、簡易な窓口対応にかかる時間を削減した。	<改善内容> 既存の官民境界協議書をデジタル化し、窓口業務の効率化を進める。道路占用料について、県内各市町の動向を確認しつつ見直しを検討する。緊急輸送道路の無電柱化の推進のため、計画策定に向けて取り組む。	事業の方向性 現状維持 ○ 見直しして継続 拡大 縮小 事業統合 手段見直し 休止・廃止 完了	資源(財源・人)の配分 財源 拡大 現状 ○ 削減 人員 拡大 現状 ○ 削減	
					事業の方向性と資源の配分の内容	

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- **基本目標** :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち
- **基本的政策** :03道路・橋梁・河川が適切に維持管理されたまちをつくり
ます
- **施策** :01道路の安全と快適性の確保

指標名	橋梁の適切な管理率	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	5352
指標の目標値	98.1%	算出方法		○ 継続	ハード	担当課名	管理課
関係法令市条例等	東近江市土木工事等補助金交付要綱、東近江市土木工事等分担金条例			関連計画		作成者	安田 宣夫
事務事業概要	法定外公共物等の管理について、自治会と協働で維持管理を行います。					予算	会計名
事務事業名	生活道路等環境整備事業			大事業コード		款項目	050000 080202

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度																								
	1 生活道路等の地域環境整備事業補助 ・自治会主体の道路改良等事業対象 17自治会 2 まちづくり建設資材支給事業補助 1自治会 3 維持補修用原材料の自治会への支給 ・常温アスファルト合材、砕石、山砂、生コン等	1 生活道路等の地域環境整備事業補助 ・自治会主体の道路改良等事業対象 18自治会 2 まちづくり建設資材支給事業補助 2自治会 3 維持補修用原材料の自治会への支給 ・常温アスファルト合材、砕石、山砂、生コン等	1 生活道路等の地域環境整備事業補助 ・自治会主体の道路改良等事業対象 2 まちづくり建設資材支給事業補助 3 維持補修用原材料の自治会への支給 ・常温アスファルト合材、砕石、山砂、生コン等	1 生活道路等の地域環境整備事業補助 ・自治会主体の道路改良等事業対象 2 まちづくり建設資材支給事業補助 3 維持補修用原材料の自治会への支給 ・常温アスファルト合材、砕石、山砂、生コン等	1 生活道路等の地域環境整備事業補助 ・自治会主体の道路改良等事業対象 2 まちづくり建設資材支給事業補助 3 維持補修用原材料の自治会への支給 ・常温アスファルト合材、砕石、山砂、生コン等																							
指標の年度目標値	97.7%	97.8%	98.0%	98.1%																								
事業の優先度	B	B																										
事業の財源	<table border="1"> <tr><td>決算額</td><td>25,055千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>25,055千円</td></tr> </table>	決算額	25,055千円	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	市債	0千円	その他	0千円	一般財源	25,055千円	<table border="1"> <tr><td>予算額</td><td>26,750千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>26,750千円</td></tr> </table>	予算額	26,750千円	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	市債	0千円	その他	0千円	一般財源	26,750千円		
決算額	25,055千円																											
国庫支出金	0千円																											
県支出金	0千円																											
市債	0千円																											
その他	0千円																											
一般財源	25,055千円																											
予算額	26,750千円																											
国庫支出金	0千円																											
県支出金	0千円																											
市債	0千円																											
その他	0千円																											
一般財源	26,750千円																											
職員数/人件費	正 0.35人 会計任 0人 2,262千円	正 0.54人 会計任 0人 3,548千円																										

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2 33.3%	令和05年度の改善の取り組み	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分			
事務事業の改善内容	<成果・課題> 近年、生活道路等の環境整備に地域の意識が高まったこともあり、自治会からの土木工事等補助金活用の要望が多く、補助金の予算の確保が必要である。	<改善内容> 自治会の要望数及び金額を把握し、次年度の予算確保に努める。	事業の方向性		資源(財源・人)の配分		
			現状維持	○	財源		事業の方向性と資源の配分の内容
			見直して継続		拡大		
			拡大		現状	○	
縮小		削減					
事業統合		人員		拡大			
手段見直		現状	○	削減			
休止・廃止							
完了							

Check 3

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- 基本目標 :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち
- 基本的政策 :03道路・橋梁・河川が適切に維持管理されたまちをつくり
ます
- 施策 :02河川・水路の管理

事務事業名
河川維持管理事業

指標名	河川愛護活動取組団体数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	ソフト	事務事業コード	61
指標の目標値	210団体	算出方法		○継続	○ハード	担当課名	管理課
関係法令 市条例等	河川法	身近な自然として、また市民生活の安全に寄与するため、主要河川の維持管理に努めます。また、河川愛護等の市民活動を支援します。		関連計画		作成者	安田 宣夫
事務事業概要						予算	会計名
						大事業コード	040000
						款項目	080301

令和04年度 事務事業実績 / 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		1 河川愛護活動の推進（一級、普通河川） ・除草・清掃活動 209自治会 ・川ざらえの取組 3自治会 ・川ざらえの残土処分の支援 2 主要河川の管理（浚渫・除草） ・北部都市下水路ほか 3 まちづくり建設資材支給事業補助 ・川ざらえ 2自治会 4 河川維持補修工事 ・中野大川進入路設置工事ほか	1 河川愛護活動の推進（一級、普通河川） ・除草・清掃活動 209自治会 ・川ざらえの取組（参加自治会の拡大） 5自治会 ・竹木の伐採 ・川ざらえの残土処分の支援 2 主要河川の管理（浚渫・除草） ・北部都市下水路ほか 3 まちづくり建設資材支給事業補助 ・川ざらえ 4自治会 4 河川維持補修工事	1 河川愛護活動の推進（一級、普通河川） ・除草・清掃活動 ・川ざらえの取組（参加自治会の拡大） ・竹木の伐採 ・川ざらえの残土処分の支援 2 主要河川の管理（浚渫・除草） ・北部都市下水路ほか 3 まちづくり建設資材支給事業補助 ・川ざらえ 4 河川維持補修工事
指標の年度目標値	207団体	208団体	209団体	210団体
事業の優先度	B	B		
事業の財源	決算額 40,148千円 国庫支出金 0千円 県支出金 18,003千円 市債 0千円 その他 2,960千円 一般財源 19,185千円	予算額 55,682千円 国庫支出金 0千円 県支出金 21,138千円 市債 0千円 その他 760千円 一般財源 33,784千円		
職員数/人件費	正 1人 会計任 0.08人 5,599千円	正 1.04人 会計任 0.03人 5,612千円		

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	206団体	令和05年度の改善の取り組み Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 河川愛護事業を積極的に推進した。年々、川ざらえの取組自治会の数が少なくなり、地域環境に対する地元の関心が希薄になっている。また、少子高齢化に伴い河川愛護活動に支障をきたしている。今年度は、昨年度から比べると重機の使用申請団体が増加している。筏川、中野大川は戦時中に暗渠化された河川であり、改修が必要である。	<改善内容> 主要河川の浚渫工事による地域環境の向上を図る。河川愛護活動の参加自治会の増加と自治会主体の川ざらえ事業の積極的な推進を行う。筏川、中野大川改修事業が、国・県などの補助事業対象となるよう検討していく。	事業の方向性 現状維持 見直して継続 拡大 ○ 縮小 ○ 事業統合 手段見直 休止・廃止 完了
			資源(財源・人)の配分 財源 拡大 ○ 現状 削減 人員 拡大 ○ 現状 削減
		事業の方向性と資源の配分の内容 老朽化した筏川の改修費用の増	

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- 基本目標 :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち
- 基本的政策 :03道路・橋梁・河川が適切に維持管理されたまちをつくり
ます
- 施策 :02河川・水路の管理

指標名	河川愛護活動取組団体数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	<input type="radio"/> ソフト	事務事業コード	5356
指標の目標値	210団体	算出方法		<input checked="" type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> ハード	担当課名	管理課
関係法令 市条例等	東近江市土木工事等補助金交付要綱、東近江市土木工事等分担金徴収条例					作成者	安田 宣夫
事務事業概要	普通河川（法定外公共物）等の管理について、自治会と協働で維持管理を行います。		関連計画			予 算	会計名 一般会計 大業コード 030000 款項目 080301

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	1 普通河川等の水辺空間整備事業補助 21自治会 Plan 1 (実績) Do 2	1 普通河川等の水辺空間整備事業補助 21自治会	1 普通河川等の水辺空間整備事業補助 15自治会	1 普通河川等の水辺空間整備事業補助
指標の年度目標値	207団体	208団体	209団体	210団体
事業の優先度	B	B		
事業の財源	決算額	予算額		
	17,012千円	17,000千円		
	国庫支出金 0千円	国庫支出金 0千円		
	県支出金 0千円	県支出金 0千円		
	市債 0千円	市債 0千円		
その他 0千円	その他 0千円			
一般財源 17,012千円	一般財源 17,000千円			
職員数/人件費	正 0.23人 会計任 0人 1,759千円	正 0.45人 会計任 0人 3,083千円		

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	令和05年度の改善の取り組み	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分	
事務事業の改善内容 Check 3	206団体	<改善内容> 自治会の要望数及び金額を把握し、次年度の予算確保に努める。	Action 4	事業の方向性	資源(財源・人)の配分
	<成果・課題> 近年、生活水路等の環境整備に地域の意識が高まったこともあり、自治会からの土木工事等補助金活用の要望が多く、補助金の予算の確保が必要である。			現状維持	財源 <input type="radio"/> 拡大 <input checked="" type="radio"/> 現状 <input type="radio"/> 削減
	見直して継続			人員	
	拡大				拡大
	縮小				現状
事業統合 手段見直	削減				
休止・廃止	拡大				
完了	現状				
	削減				

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- **基本目標** :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち
- **基本的政策** :03道路・橋梁・河川が適切に維持管理されたまちをつくり
ます
- **施策** :03砂防等の災害対策の推進

指標名	急傾斜地崩壊対策率	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	62
指標の目標値	31.2%	算出方法		○ 継続	ハード	担当課名	管理課
関係法令 市条例等	水防法、洪水ハザードマップ		関連計画	水防計画、東近江市地域防災計画、東近江市地域福祉計画			
事務事業概要	水防活動として、市民の生命と財産を災害から守るために、水防活動用重機や機械器具の借り上げ、土砂等の水防資材の支給を行います。						
事務事業名	水防活動事業						
予算	会計名	一般会計					
	大事業コード	010000					
	款項目	090104					

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度	
		1 水防活動に伴う資材調達	1 水防活動に伴う資材調達	1 水防活動に伴う資材調達	1 水防活動に伴う資材調達	1 水防活動に伴う資材調達	1 水防活動に伴う資材調達	1 水防活動に伴う資材調達
	2 水防活動用重機や機械器具の借上げ	2 水防活動用重機や機械器具の借上げ	2 水防活動用重機や機械器具の借上げ	2 水防活動用重機や機械器具の借上げ	2 水防活動用重機や機械器具の借上げ	2 水防活動用重機や機械器具の借上げ	2 水防活動用重機や機械器具の借上げ	
	3 水防用資材の自治会への支給	3 水防用資材の自治会への支給	3 水防用資材の自治会への支給	3 水防用資材の自治会への支給	3 水防用資材の自治会への支給	3 水防用資材の自治会への支給	3 水防用資材の自治会への支給	
	4 水防施設管理（堤、ゲート、堰等）	4 水防施設管理（堤、ゲート、堰等）	4 水防施設管理（堤、ゲート、堰等）	4 水防施設管理（堤、ゲート、堰等）	4 水防施設管理（堤、ゲート、堰等）	4 水防施設管理（堤、ゲート、堰等）	4 水防施設管理（堤、ゲート、堰等）	
	5 土のうステーションの設置 3箇所	5 土のうステーションの設置 3箇所	5 土のうステーションの設置 3箇所	5 土のうステーションの設置	5 土のうステーションの設置	5 土のうステーションの設置	5 土のうステーションの設置	
	6 河川監視カメラ設置 2箇所	6 河川監視カメラ設置 2箇所	6 河川監視カメラ設置 2箇所	6 河川監視カメラ設置	6 河川監視カメラ設置	6 河川監視カメラ設置	6 河川監視カメラ設置	
指標の年度目標値	29.0%		29.0%		29.0%		31.2%	
事業の優先度	B		B					
事業の財源	決算額	4,506千円	予算額	7,207千円				
	国庫支出金	0千円	国庫支出金	0千円				
	県支出金	0千円	県支出金	0千円				
	市債	0千円	市債	0千円				
	その他	0千円	その他	0千円				
	一般財源	4,506千円	一般財源	7,207千円				
職員数/人件費	正	3.06人	正	3.05人				
	会計任	0.05人	会計任	0.03人				
		18,971千円		18,053千円				

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価 | 令和05年度の改善の取り組み | 令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績	Do 2	100%	令和05年度の改善の取り組み	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分		
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> 災害警戒対策本部と水防本部体制の整合性を図り、パトロールにおける河川の水位確認や簡易量水標をカメラで監視しゲリラ豪雨による河川の氾濫に備えた。また、大雨に備え排水ポンプ作業の訓練を実施した。河川水位の監視強化のために河川カメラを2箇所増設した。	<改善内容> 排水ポンプ作業等の訓練により、水防体制のより一層の強化を図る。今後も河川の氾濫等に備え土のうステーションを設置する。また、河川カメラを2箇所増設する。	事業の方向性	現状維持		資源(財源・人)の配分
					見直して継続		
					拡大	現状	
					縮小	削減	
					事業統合 手段見直	人員	
休止・廃止	拡大	現状					
完了	削減						

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- **基本目標** :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち
- **基本的政策** :03道路・橋梁・河川が適切に維持管理されたまちをつくり
ます
- **施策** :03砂防等の災害対策の推進

事務事業名
急傾斜地崩壊対策事業

指標名	急傾斜地崩壊対策率	指標	成果指標一覧のとおり	新規	ソフト	事務事業コード	4223
指標の目標値	31.2%	算出方法		○ 継続	○ ハード	担当課名	管理課
関係法令 市条例等	急傾斜地法、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律		関連計画				
事務事業概要	降雨等の自然災害による急傾斜地の地滑り防止や二次災害を防止し、安全で安心な市民生活の確保を図るため、急傾斜地崩壊対策事業を進めます。また、土砂災害警戒区域の調査及び結果説明により、市民の安全を図ることを推進します。						
		作成者	安田 宣夫				
		予算	会計名		一般会計		
			大事業コード		010000		
			款項目		080304		

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	1 急傾斜地崩壊危険区域等の適正な保全管理 2 急傾斜地崩壊対策事業 ・市事業 山上町（設計業務） ・県事業 愛東外町（平成28年度～令和6年度） 【繰越明許】 山上町急傾斜地崩壊対策設計業務 13,700千円	1 急傾斜地崩壊危険区域等の適正な保全管理 2 急傾斜地崩壊対策事業 ・市事業 山上町（対策工事） ・県事業 愛東外町	1 急傾斜地崩壊危険区域等の適正な保全管理 2 急傾斜地崩壊対策事業 ・市事業 山上町（対策工事）	1 急傾斜地崩壊危険区域等の適正な保全管理 2 急傾斜地崩壊対策事業 ・市事業 山上町（対策工事）
指標の年度目標値	29.0%	29.0%	29.0%	31.2%
事業の優先度	B	B		
事業の財源	決算額 28,189千円 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 28,189千円	予算額 44,500千円 国庫支出金 0千円 県支出金 36,000千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 8,500千円		
職員数/人件費	正 0.46人 会計任 0人 2,974千円	正 0.45人 会計任 0人 2,855千円		

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	100%	令和05年度の改善の取り組み	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分		
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> 山上町急傾斜地崩壊対策事業を行うためには、地権者の施工承諾が必要であり、十分な時間をかけて、丁寧な説明を行うことで事業の理解を得ることができた。	<改善内容> 新たな急傾斜地崩壊危険区域の指定を行うとともに、区域内で急傾斜地崩壊対策施設の設置を検討する。	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容	
				現状維持	財源	令和5年度以降 市実施の急傾斜地崩壊対策事業に係る事業費の増	
				見直して継続			
				拡大 ○	縮小	人員	拡大
事業統合	手段見直	休止・廃止		拡大	現状	削減	
完了							

- **基本目標** :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち
- **基本的政策** :04計画的な土地利用を進め、良好な市街地が形成されたまちをつくります
- **施策** :03計画的な土地利用の推進

事務事業名
地籍調査事業

指標名	市街化区域内の未利用率	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	214	
指標の目標値	7.47%	算出方法		○ 継続	ハード	担当課名	管理課	
関係法令市条例等	国土調査法、国土調査法施行令			関連計画		作成者	安田 宣夫	
事務事業概要	土地の境界関係を明確にし、土地のトラブルの防止、土地取引の円滑化、災害復旧等に役立ててもらうため、地籍調査事業を実施し、一筆地調査、地籍測量の成果を登記所に送付します。					予算	会計名	一般会計
						大業コード	010000	
						款項目	080405	

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度																								
		1 地籍調査事業 継続・新規を含め5地区の調査を実施 ・五個荘木流地区・・・地籍図等作成 0.15平方キロメートル ・市子殿地区・・・・・・地籍図等作成 0.15平方キロメートル ・南須田地区・・・・・・一筆地調査、測量 0.03平方キロメートル ・五個荘山本・五個荘平阪地区 ・・・・・地籍図根三角測量 一筆地調査 0.40平方キロメートル ・東市辺地区・・・・・・地籍図根三角測量 一筆地調査 0.13平方キロメートル 2 地籍調査の推進 3 地籍調査推進委員会の開催 4 住民説明会の開催	1 地籍調査事業 継続・新規を含め6地区程度の調査を実施 2 地籍調査の推進 3 地籍調査推進委員会の開催 4 住民説明会の開催	1 地籍調査事業 継続・新規を含め6地区程度の調査を実施 2 地籍調査の推進 3 地籍調査推進委員会の開催 4 住民説明会の開催	1 地籍調査事業 継続・新規を含め6地区程度の調査を実施 2 地籍調査の推進 3 地籍調査推進委員会の開催 4 住民説明会の開催																							
指標の年度目標値	7.85%	7.72%	7.60%	7.47%																								
事業の優先度	B	B																										
事業の財源	<table border="1"> <tr><td>決算額</td><td>29,868千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>20,701千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>9,167千円</td></tr> </table>	決算額	29,868千円	国庫支出金	0千円	県支出金	20,701千円	市債	0千円	その他	0千円	一般財源	9,167千円	<table border="1"> <tr><td>予算額</td><td>47,020千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>29,151千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>17,869千円</td></tr> </table>	予算額	47,020千円	国庫支出金	0千円	県支出金	29,151千円	市債	0千円	その他	0千円	一般財源	17,869千円		
決算額	29,868千円																											
国庫支出金	0千円																											
県支出金	20,701千円																											
市債	0千円																											
その他	0千円																											
一般財源	9,167千円																											
予算額	47,020千円																											
国庫支出金	0千円																											
県支出金	29,151千円																											
市債	0千円																											
その他	0千円																											
一般財源	17,869千円																											
職員数/人件費	正 3.05人 会計任 1人 17,463千円	正 3.25人 会計任 1.75人 20,704千円																										

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	7.72%	令和05年度の改善の取り組み	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分	
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> 委託業者の指導、点検測量等を実施し成果管理の徹底を図った。 現地調査において、筆界がまとまらない土地がある。 過年度完了地区において、地籍図根三角点及び多角点の亡失が発生している。 国は、地籍調査事業の効率的な執行の方針として、公共事業予定地での調査（個別補助事業）を推進している。今年度より、市の道路整備予定2地区と国道8号バイパス建設予定1地区に対し、事業説明を実施した。	<改善内容> 現地調査において筆界が確認されていない箇所土地所有者に地元地籍調査推進委員と連携を図り、調査のメリット等を説明し筆界確定（確認）を図る。 地籍図根三角点及び多角点の亡失防止のため、堅固な標識柱と専用の防護蓋による保護を標準化する。 国の方針である個別事業補助に合致する地区の地籍調査を促進するため、該当自治会への事業説明を継続する。	事業の方向性 現状維持 見直して継続 拡大 ○ 縮小 ○ 事業統合 手段見直 休止・廃止 完了	資源(財源・人)の配分 財源 拡大 ○ 現状 削減 人員 拡大 ○ 現状 削減	事業の方向性と資源の配分の内容 事業実施予定地区の増加に伴う事業費及び人員の増

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- 基本目標 :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち
- 基本的政策 :02道路・河川が整備されたまちをつくります

- 施策 :01地域内道路の整備

事務事業名
地域内幹線道路整備促進事業

指標名	道路整備計画路線の整備率	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	81
指標の目標値	45.6%	算出方法		○継続	ハード	担当課名	道路課
関係法令 市条例等	各協会・協議会規約		関連計画	東近江市まち・ひと・しごと創生総合戦略、東近江市定住自立圏共生ビジョン		作成者	高木 庄次
事務事業概要	市内及び周辺市町との道路ネットワークの整備に対して負担金を支出し、日常生活における移動の利便性の向上を図ります。					会計名	一般会計
						大事業コード	030000
						款項目	080201

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		1 協議会等負担金 ・滋賀県道路・都市計画協会負担金 ・滋賀県用地対策連絡協議会負担金 ・研修負担金	1 協議会等負担金 ・滋賀県道路・都市計画協会負担金 ・滋賀県用地対策連絡協議会負担金 ・研修負担金	1 協議会等負担金 ・滋賀県道路・都市計画協会負担金 ・滋賀県用地対策連絡協議会負担金 ・研修負担金
指標の年度目標値	36.3%	40.7%	43.2%	45.6%
事業の優先度	B	B		
事業の財源	決算額	予算額		
	537千円	616千円		
	国庫支出金	0千円		
	県支出金	0千円		
	市債	0千円		
その他	15千円	88千円		
一般財源	522千円	528千円		
職員数/人件費	正 0.18人 会計任 0人 1,356千円	正 0.17人 会計任 0人 1,128千円		

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	38.5%	令和05年度の改善の取り組み	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 土木技術職員は、自分のスキル向上や監督職員として必要とされる技術を習得するため滋賀県建設技術センターが主催する各種研修に参加した。		<改善内容> 土木技術職員だけでなく、用地測量等業務を担当する一般行政職員についても積算研修を受講し、課全体のスキルアップを図る。 また、土木技術職員においても橋梁点検や測量、CADなどの研修に参加し、幅広く技術力を向上させる。		事業の方向性
					現状維持
					見直して継続
					拡大
					縮小
				事業統合	
				手段見直	
				休止・廃止	
				完了	
				資源(財源・人)の配分	
				財源	
				拡大	
				現状	
				削減	
				人員	
				拡大	
				現状	
				削減	
				事業の方向性と資源の配分の内容	

- 基本目標 :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち
- 基本的政策 :02道路・河川が整備されたまちをつくります

- 施策 :01地域内道路の整備

事務事業名
交通安全施設整備事業

指標名	道路整備計画路線の整備率	指標	成果指標一覧のとおり	新規	ソフト	事務事業コード	82
指標の目標値	45.6%	算出方法		○継続	○ハード	担当課名	道路課
関係法令 市条例等	道路交通法	事務事業概要	交通事故を防止し、安全かつ円滑な交通環境を確保するため、カーブミラーやガードレール、標識等の交通安全施設の設置や修繕を実施します。	関連計画		作成者	高木 庄次
						予算 会計名	一般会計
						大事業コード	020000
						款項目	080203

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度		
		1 交通安全施設整備工事 ・カーブミラー、ガードレール等の設置 2 交通安全整備工事 ・通学路整備 3 交通安全施設の維持管理（修繕・通学路） 4 通学路点検	1 交通安全施設整備工事 ・カーブミラー、ガードレール等の設置 2 交通安全整備工事 ・通学路整備 3 交通安全施設の維持管理（修繕・通学路） 4 通学路点検	1 交通安全施設整備工事 ・カーブミラー、ガードレール等の設置 2 交通安全整備工事 ・通学路整備 3 交通安全施設の維持管理（修繕・通学路） 4 通学路点検	1 交通安全施設整備工事 ・カーブミラー、ガードレール等の設置 2 交通安全整備工事 ・通学路整備 3 交通安全施設の維持管理（修繕・通学路） 4 通学路点検	
指標の年度目標値	36.3%	40.7%	43.2%	45.6%		
事業の優先度	A	A				
事業の財源	決算額 50,445千円	国庫支出金	4,461千円	予算額 53,335千円	国庫支出金	4,400千円
		県支出金	0千円		県支出金	0千円
		市債	0千円		市債	0千円
		その他	11,059千円		その他	15,000千円
		一般財源	34,925千円		一般財源	33,935千円
職員数/人件費	正 2.16人 会計任 0人 10,236千円	正 2.38人 会計任 0人 11,443千円				

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価 | 令和05年度の改善の取り組み | 令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績 Do 2	38.5%	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分								
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 自治会要望や日常業務における道路パトロールで発見した安全対策が必要と思われる箇所について、交通安全施設整備を実施し、車両や歩行者の安全性向上を図った。 通学路の安全対策として、市道小川2号線ほかにグリーンベルトを整備し、通学児童の安全対策を行った。通学路の安全対策に対する要望は、毎年多く寄せられている。必要な場所から計画的に実施する必要がある。	<改善内容> 道路パトロールに加えて、市職員や関係機関からの情報提供により、危険箇所は少しでも早い対策を講じることに努める。 通学路の安全対策として、教育委員会と連携し、計画的な歩道やグリーンベルトの整備を進めていく。	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容						
			現状維持	○ 財源	<table border="1"> <tr><td>拡大</td><td></td></tr> <tr><td>現状</td><td>○</td></tr> <tr><td>削減</td><td></td></tr> </table>	拡大		現状	○	削減	
			拡大								
			現状	○							
			削減								
見直して継続		人員									
拡大											
縮小											
事業統合 手段見直											
休止・廃止		拡大		○							
完了		現状									
		削減									

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- 基本目標 :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち
- 基本的政策 :02道路・河川が整備されたまちをつくります

- 施策 :01地域内道路の整備

事務事業名 道路新設改良事業	指標名	道路整備計画路線の整備率	指標	成果指標一覧のとおり	新規	ソフト	事務事業コード	195
	指標の目標値	45.6%	算出方法		○継続	○ハード	担当課名	道路課
	関係法令 市条例等	道路法	関連計画		まち・ひと・しごと創生総合戦略、定住自立圏共生ビジョン、国土強靱化計画、交通安全計画、道路整備アクションプログラム、通学路交通安全プログラム		作成者	高木 庄次
	事務事業概要	市民生活の基盤であり、地域経済の活性化に不可欠な道路整備について、事業の効率性を高めながら、道路の新設改良事業を進めます。					予算	一般会計
						大事業コード	010000	
						款項目	080203	

令和04年度 事務事業実績 / 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		1 道路新設改良事業 ・用地買収及び改良工事 市道上中緑町小今線（今崎工区） 市道能登川北部線（佐生工区） 市道学校横山線 市道妹・市ヶ原線 市道桜川石塔線 市道箕作山線 市道妙法寺今堀線 市道山上上二俣線 市道小林・林・能登川線 2 情報システム業務委託 ・土木積算システムの運用経費 3 滋賀県施行土木建設事業負担金 ・滋賀県が単独で施行する県道等の事業負担金	1 道路新設改良事業 ・用地買収及び改良工事 市道上中緑町小今線（今崎工区） 市道能登川北部線（佐生工区） 市道学校横山線 市道妹・市ヶ原線 市道桜川石塔線 市道妙法寺今堀線 市道小川・林・能登川線 ・用地測量 市道鈴宮川線 2 情報システム業務委託 ・土木積算システムの運用経費 3 滋賀県施行土木建設事業負担金 ・滋賀県が単独で施行する県道等の事業負担金 (繰越明許) ・市道上中緑町小今線（今崎工区） 12,465千円 ・市道妙法寺今堀線 15,395千円 ・（仮）八日市北部線 19,165千円 ・市道川合工業団地線 7,500千円 ・市道中小路川原線 4,973千円 ・市道学校横山線 5,011千円 ・市道能登川北部線 50,000千円 ・市道妹・市ヶ原線 19,000千円	1 道路新設改良事業 ・用地買収及び改良工事 市道上中緑町小今線（今崎工区） 市道能登川北部線（佐生工区） 市道妹・市ヶ原線 市道桜川石塔線 市道鈴宮川線 2 情報システム業務委託 ・土木積算システムの運用経費 3 滋賀県施行土木建設事業負担金 ・滋賀県が単独で施行する県道等の事業負担金
指標の年度目標値	36.3%	40.7%	43.2%	45.6%
事業の優先度	A	A		
事業の財源	決算額 497,097千円 国庫支出金 185,096千円 県支出金 0千円 市債 185,800千円 その他 0千円 一般財源 126,201千円	予算額 450,064千円 国庫支出金 153,381千円 県支出金 0千円 市債 156,100千円 その他 65,500千円 一般財源 75,083千円		
職員数/人件費	正 5.65人 会計任 0.44人 28,291千円	正 7.35人 会計任 0.8人 37,362千円		

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	38.5%	令和05年度の改善の取り組み	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分	
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 東近江市道路整備アクションプログラム2019に基づき、計画的に道路整備を実施している。市道箕作山線及び市道山上上二俣線の道路改良工事を完了した。新規路線として、市道能登川北部線及び市道桜川石塔線の工事に着手した。現行の道路整備アクションプログラムが策定から5年が経過するため改訂が必要となる。		<改善内容> 策定から5年が経過する東近江市道路整備アクションプログラム2019を見直し、社会情勢等の変化に対応したアクションプログラム2024を策定する。現在着手している路線は継続して早期完了に努める。新規路線の選定に当たっては、新たな計画に基づき、関係機関や市の事業との調整を図り実施していく必要がある。		事業の方向性 現状維持 見直して継続 拡大 ○ 縮小 事業統合 手段見直 休止・廃止 完了	資源(財源・人)の配分 財源 拡大 ○ 現状 削減 人員 拡大 ○ 現状 削減
	事業の方向性と資源の配分の内容 令和6年度以降 東近江市道路整備アクションプログラム2024に基づく道路整備に係る事業費及び人員の増					

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- 基本目標 :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち
- 基本的政策 :02道路・河川が整備されたまちをつくります

- 施策 :01地域内道路の整備

事務事業名 街路事業	指標名	道路整備計画路線の整備率	指標	成果指標一覧のとおり	新規	ソフト	事務事業コード	435
	指標の目標値	45.6%	算出方法		○継続	○ハード	担当課名	道路課
	関係法令 市条例等	都市計画法		関連計画	まち・ひと・しごと創生総合戦略、定住自立圏共生ビジョン、国土強靱化計画、交通安全計画、立地適正化計画、道路整備アクションプログラムほか		作成者	高木 庄次
	事務事業概要	市街地内の都市計画道路の整備を行い、円滑な交通体制の構築と市街地の活性化を図ります。			予 算	会計名	一般会計	大事業コード
						款項目	080403	

令和04年度 事務事業実績 / 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度	
	1 都市計画道路整備 ・小今建部上中線（聖徳工区） 道路改良工事・用地買収・物件移転補償 ・中学校線（垣見工区） 道路改良工事・道路附帯施設工事・ 用地買収・物件移転補償 2 滋賀県施行土木建設事業負担金 ・（都）近江八幡能登川線	36.3%	A	40.7%	A	43.2%	45.6%	
(実績) Plan 1 Do 2	決算額 598,674千円	国庫支出金 245,000千円 県支出金 29,947千円 市債 221,300千円 その他 0千円 一般財源 102,427千円	予算額 45,496千円	国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 22,000千円 その他 12,000千円 一般財源 11,496千円				
職員数/人件費	正 2.35人 会計任 0.44人	14,770千円	正 0.55人 会計任 0.08人	3,676千円				

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	38.5%	令和05年度の改善の取り組み Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 小今建部上中線（聖徳工区）について、道路改良工事を完了し、令和5年4月13日に供用開始した。中学校線（垣見工区）については、側道工事を完了し、令和5年4月14日に供用開始した。新規事業である尻無愛知川線（八日市金屋工区）、J R 東口線及び J R 能登川駅東口駅前広場の事業着手に向けて、計画的に事業進捗を図る必要がある。	<改善内容> 尻無愛知川線（八日市金屋工区）について、事業認可を目指して、道路詳細設計に着手する。J R 東口線、J R 能登川駅東口駅前広場の詳細設計着手に向けた地元調整を行う必要がある。	事業の方向性 現状維持 ○ 見直して継続 拡大 縮小 事業統合 手段見直 休止・廃止 完了
			資源(財源・人)の配分 財源 拡大 現状 ○ 削減 人員 拡大 現状 ○ 削減
			事業の方向性と資源の配分の内容

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- **基本目標** :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち
- **基本的政策** :03道路・橋梁・河川が適切に維持管理されたまちをつくり
ます
- **施策** :01道路の安全と快適性の確保

事務事業名
道路維持管理事業

指標名	橋梁の適切な管理率	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ 継続	ソフト	○ ハード	事務事業コード	390
指標の目標値	98.1%	算出方法						担当課名	道路課
関係法令 市条例等	道路法、東近江市道路等の維持管理補修用原材料支給基準							作成者	高木 庄次
事務事業概要	安全で快適で使いやすい市内道路ネットワークを維持するため、定期的なパトロールにより破損箇所の早期発見や適正な維持管理を行うことにより、道路の機能維持に努めます。			関連計画				予算	
								会計名	一般会計
								大事業コード	030000
								款項目	080202

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度			
	1 道路の安全性確保・維持管理 ・道路パトロール、緊急修繕の実施 ・きぬがさ山トンネル警報表示板修繕業務 2 市道維持補修工事及び測量設計 ・自治会要望等に基づく維持補修工事	1	2	1	2	1	2	1	2	
(実績) Plan 1 Do 2										
指標の年度目標値	97.7%		97.8%		98.0%		98.1%			
事業の優先度	A		A							
事業の財源	144,113千円	国庫支出金	0千円	155,052千円	国庫支出金	0千円				
		県支出金	649千円		県支出金	647千円				
		市債	0千円		市債	0千円				
		その他	43,646千円		その他	78,803千円				
		一般財源	99,818千円		一般財源	75,602千円				
職員数/人件費	正	3.58人	会計任	0.2人	18,785千円	正	3.31人	会計任	0.03人	16,398千円

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	98.5%	令和05年度の改善の取り組み	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分		
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> 自治会要望や道路パトロールにより、道路を安全に通行できるように、施設の状況に合わせて、緊急又は計画的な維持管理を行った。 近年、道路舗装及び付帯構造物の劣化が著しく、修繕要望が多く出されている。財源に限られる中、状況に応じた適切な対応が難しくなっている。 きぬがさ山トンネルについて、定期点検結果に基づき、警報表示板の修繕を実施した。	<改善内容> 自治会要望や道路パトロール、職員や関係機関からの情報提供に対して、事故を未然に防ぐために早期の対応に努める。 計画的な維持修繕工事については、限られた予算の中で適切な工法を採用するとともに早期発注、早期完了に向けて計画的に事業を進める。	事業の方向性	資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容
				現状維持	○ 財源		
				見直して継続	拡大	現状	○
				縮小	削減		
				事業統合 手段見直	人員		
休止・廃止	拡大	現状	○				
完了	削減						

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- 基本目標 :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち
- 基本的政策 :03道路・橋梁・河川が適切に維持管理されたまちをつくり
ます
- 施策 :01道路の安全と快適性の確保

指 標 名	橋梁の適切な管理率	指 標	成果指標一覧のとおり	○新規	ソフト	事務事業コード	5349	
指標の目標値	98.1%	目標年 (令和07年度)	算出方法	継続	○ハード	担当課名	道路課	
関係法令 市 条 例 等	道路法、東近江市能登川駅自由通路及び駅口広場条例			関連計画		作成者	高木 庄次	
事務事業概要	道路関連施設の安全と快適性を確保するため、適正に管理します。					予 算	会計名	一般会計
						大 事 業 コード	040000	
						款 項 目	080202	

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度		
	1 道路関連施設の維持管理 ・八日市駅前広場維持管理 ・能登川駅周辺公共施設維持管理 ・きぬがさ山トンネル維持管理 ・道の駅あいとうマーガレットステーション維持管理 ・蒲生スマートIC周辺施設維持管理 2 蒲生野歴史街道運営協議会 ・会務運営 ・雪野山トンネル等の維持管理	1 道路関連施設の維持管理 ・八日市駅前広場維持管理 ・能登川駅周辺公共施設維持管理 ・きぬがさ山トンネル維持管理 ・道の駅あいとうマーガレットステーション維持管理 ・蒲生スマートIC周辺施設維持管理 2 蒲生野歴史街道運営協議会 ・会務運営 ・雪野山トンネル等の維持管理	1 道路関連施設の維持管理 ・八日市駅前広場維持管理 ・能登川駅周辺公共施設維持管理 ・きぬがさ山トンネル維持管理 ・道の駅あいとうマーガレットステーション維持管理 ・蒲生スマートIC周辺施設維持管理 2 蒲生野歴史街道運営協議会 ・会務運営 ・雪野山トンネル等の維持管理	1 道路関連施設の維持管理 ・八日市駅前広場維持管理 ・能登川駅周辺公共施設維持管理 ・きぬがさ山トンネル維持管理 ・道の駅あいとうマーガレットステーション維持管理 ・蒲生スマートIC周辺施設維持管理 2 蒲生野歴史街道運営協議会 ・会務運営 ・雪野山トンネル等の維持管理		
指標の年度目標値	97.7%	97.8%	98.0%	98.1%		
事業の優先度	A	A				
事業の財源	決算額 11,941千円	国庫支出金	0千円	予算額 13,567千円	国庫支出金	0千円
		県支出金	0千円		県支出金	0千円
		市債	0千円		市債	0千円
		その他	7千円		その他	5千円
		一般財源	11,934千円		一般財源	13,562千円
職員数/人件費	正 1.15人 会計任 0人 6,860千円	正 1.3人 会計任 0人 6,929千円				

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	98.5%	令和05年度の改善の取り組み Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分		
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 道路関連施設（道の駅あいとうマーガレットステーション、八日市駅及び能登川駅周辺、雪野山トンネル等）の維持管理を行った。 雪野山トンネルは、供用後30年が経過し、老朽化に伴い適切な維持管理が難しくなっている。	<改善内容> 道路関連施設の維持管理は、地域振興事業団やシルバー人材センターに委託し、適正な維持管理に取り組む。 雪野山トンネルは、関係市町（近江八幡市、竜王町）と共に管理を行っている。今後、付帯設備の修繕が必要であり、事業化や財源確保に向けて関係市町の協議を開始する。	事業の方向性 現状維持 ○ 見直して継続 拡大 縮小 事業統合 手段見直 休止・廃止 完了	資源(財源・人)の配分 財源 拡大 現状 ○ 削減 人員 拡大 現状 ○ 削減	事業の方向性と資源の配分の内容

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- **基本目標** :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち
- **基本的政策** :03道路・橋梁・河川が適切に維持管理されたまちをつくり
ます
- **施策** :01道路の安全と快適性の確保

指標名	橋梁の適切な管理率	指標	成果指標一覧のとおり	<input type="radio"/> 新規	<input type="radio"/> ソフト	事務事業コード	6022
指標の目標値	98.1%	算出方法		<input type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> ハード	担当課名	道路課
関係法令 市条例等	道路法、東近江市除雪機械購入補助金交付要綱		関連計画				
事務事業概要	市民の日常生活の支援や経済流通の停滞を防止し、円滑な交通を確保するため、主要幹線道路等の迅速かつ適正な除雪や凍結防止を行います。						
事務事業名	雪寒対策事業						
予算			会計名	一般会計			
			大業コード	060000			
			款項目	080202			

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度																								
	1 除雪業務 ・12月1日～3月20日 ・自治会に委託 君ヶ畑町 ・その他 業者委託 ・積雪巡回委託(永源寺、愛東) ・除雪車維持管理 永源寺、君ヶ畑町 ・除雪車(6台)借上げ ・除雪機械購入補助 2 融雪剤の設置及び散布 ・融雪剤散布車(1台)借上げ	1 除雪業務 ・12月1日～3月20日 ・自治会に委託 君ヶ畑町 ・その他 業者委託 ・積雪巡回委託(永源寺、愛東) ・除雪車維持管理 永源寺、君ヶ畑町 ・除雪車(8台)借上げ ・除雪機械購入補助 2 融雪剤の設置及び散布 ・融雪剤散布車(1台)借上げ	1 除雪業務 ・12月1日～3月20日 ・自治会に委託 君ヶ畑町 ・その他 業者委託 ・積雪巡回委託(永源寺、愛東) ・除雪車維持管理 永源寺、君ヶ畑町 ・除雪車(8台)借上げ ・除雪機械購入補助 ・除雪車購入(君ヶ畑) 2 融雪剤の設置及び散布 ・融雪剤散布車(1台)借上げ	1 除雪業務 ・12月1日～3月20日 ・自治会に委託 君ヶ畑町 ・その他 業者委託 ・積雪巡回委託(永源寺、愛東) ・除雪車維持管理 永源寺、君ヶ畑町 ・除雪車(8台)借上げ ・除雪機械購入補助 2 融雪剤の設置及び散布 ・融雪剤散布車(1台)借上げ																								
指標の年度目標値	97.7%	97.8%	98.0%	98.1%																								
事業の優先度	B	B																										
事業の財源	<table border="1"> <tr><td>決算額</td><td>51,132千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>51,132千円</td></tr> </table>	決算額	51,132千円	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	市債	0千円	その他	0千円	一般財源	51,132千円	<table border="1"> <tr><td>予算額</td><td>40,734千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>40,734千円</td></tr> </table>	予算額	40,734千円	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	市債	0千円	その他	0千円	一般財源	40,734千円		
決算額	51,132千円																											
国庫支出金	0千円																											
県支出金	0千円																											
市債	0千円																											
その他	0千円																											
一般財源	51,132千円																											
予算額	40,734千円																											
国庫支出金	0千円																											
県支出金	0千円																											
市債	0千円																											
その他	0千円																											
一般財源	40,734千円																											
職員数/人件費	正 2.5人 会計任 0.03人 15,775千円	正 2.74人 会計任 0.03人 16,898千円																										

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	98.5%	令和05年度の改善の取り組み	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分																													
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> 除雪協力業者の確保が年々難しくなっており、例年の除雪区間を網羅する体制確保が課題となっている。 自治会への除雪機購入補助金交付事業について、4自治会への補助金交付を行った。 大雪時に備えて、雪の排雪場所(3箇所)を確保した。	<改善内容> 雪寒対策計画を充実させるため、協力業者の確保に努める。また、本庁と各支所の更なる連携と連絡体制の強化を図る。 集落内生活道路の除雪協力広報の徹底と除雪機械購入補助、融雪剤の活用促進を行う。 君ヶ畑地区の除雪体制について、継続的に実施できるよう協力を求める。	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容																												
				<table border="1"> <tr><td>現状維持</td><td><input type="radio"/></td><td>財源</td><td></td></tr> <tr><td>見直して継続</td><td></td><td>拡大</td><td></td></tr> <tr><td>拡大</td><td></td><td>現状</td><td><input type="radio"/></td></tr> <tr><td>縮小</td><td></td><td>削減</td><td></td></tr> <tr><td>事業統合</td><td></td><td>人員</td><td></td></tr> <tr><td>手段見直</td><td></td><td>拡大</td><td></td></tr> <tr><td>休止・廃止</td><td></td><td>現状</td><td><input type="radio"/></td></tr> <tr><td>完了</td><td></td><td>削減</td><td></td></tr> </table>	現状維持	<input type="radio"/>	財源		見直して継続		拡大		拡大		現状	<input type="radio"/>	縮小		削減		事業統合		人員		手段見直		拡大		休止・廃止		現状	<input type="radio"/>	完了	
現状維持	<input type="radio"/>	財源																																
見直して継続		拡大																																
拡大		現状	<input type="radio"/>																															
縮小		削減																																
事業統合		人員																																
手段見直		拡大																																
休止・廃止		現状	<input type="radio"/>																															
完了		削減																																

- 基本目標 :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち
- 基本的政策 :03道路・橋梁・河川が適切に維持管理されたまちをつくり
ます
- 施策 :01道路の安全と快適性の確保

指標名	橋梁の適切な管理率	指標	成果指標一覧のとおり	新規	ソフト	事務事業コード	6058
指標の目標値	98.1%	算出方法		継続	ハード	担当課名	道路課
関係法令 市条例等	道路法	関連計画		東近江市トンネル 長寿命化修繕計画		作成者	高木 庄次
事務事業概要	道路の安全と快適性を確保するため、定期的な点検を行い修繕が必要な箇所について計画的に施工します。					予 算	会計名
事務事業名 道路長寿命化対策事業						大 事 業 コ ー ド	010000
						款 項 目	080202

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度	
	Plan 1 (実績) Do 2	1 道路長寿命化対策事業 ・舗装修繕工事 ・雪野山トンネル修繕工事		1 道路長寿命化対策事業 ・舗装修繕工事 (繰越明許) ・舗装修繕工事 市道平林一の谷線 31,000千円		1 道路長寿命化対策事業 ・舗装修繕工事 ・きぬがさ山トンネル定期点検業務 2 路面性状調査に伴う対策事業 ・路面性状調査設計委託業務		1 道路長寿命化対策事業 ・舗装修繕工事
指標の年度目標値	97.7%		97.8%		98.0%		98.1%	
事業の優先度	A		A					
事業の財源	決算額 92,809千円	国庫支出金	43,465千円	予算額 82,600千円	国庫支出金	40,550千円		
		県支出金	0千円		県支出金	0千円		
		市債	31,400千円		市債	38,100千円		
		その他	3,039千円		その他	0千円		
		一般財源	14,905千円		一般財源	3,950千円		
職員数/人件費	正 1.35人 会計任 0人	6,613千円	正 1.15人 会計任 0人	5,624千円				

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価 | 令和05年度の改善の取り組み | 令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績	Do 2	98.5%	令和05年度の改善の取り組み	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分		
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 路面性状調査の調査結果により、交付金を活用して舗装修繕工事を行った。路面性状調査の結果、修繕が必要な路線であっても交付金対象とならない路線については、財源確保が大きな課題となっている。雪野山トンネルについて、点検結果に基づく壁面補修工事を実施した。供用後約30年が経過し、老朽化に伴い適切な維持管理が難しくなっている。		<改善内容> 交付金を活用して計画的な舗装修繕工事を実施する。計画的に修繕を行うことで修繕費用の平準化を図るとともに、起債等を活用した財源の確保に努める。		事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容
					現状維持	○ 財源	
					見直して継続	拡大	
					拡大	現状	
					縮小	削減	
				事業統合 手段見直	人員		
				休止・廃止	拡大		
				完了	現状		
					削減		

- 基本目標 :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち
- 基本的政策 :03道路・橋梁・河川が適切に維持管理されたまちをつくり
ます
- 施策 :01道路の安全と快適性の確保

指標名	橋梁の適切な管理率	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ 継続	ソフト	○ ハード	事務事業コード	7897	
指標の目標値	98.1%	算出方法	目標年（令和07年度）					担当課名	道路課	
関係法令 市条例等	道路法								作成者	高木 庄次
事務事業概要	橋梁の長寿命化修繕計画に基づき、計画的な修繕をします。 道路維持修繕に伴う道路法施行規則の一部改正に基づき、橋梁の定期的な点検を行います。				関連計画				予算	
事務事業名		橋梁長寿命化対策事業						会計名	一般会計	
								大事業コード	020000	
								款項目	080202	

令和04年度 事務事業実績

主な事業内容 (年次計画)	令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度	
	1 橋梁長寿命化対策事業 ・橋梁点検業務（委託、直営） 2 橋梁長寿命化修繕計画事業 ・橋梁長寿命化修繕工事	97.7%		97.8%		98.0%		98.1%
(実績)	A		A		A		A	
事業の財源	決算額	国庫支出金	国庫支出金	国庫支出金	国庫支出金	国庫支出金	国庫支出金	国庫支出金
	74,144千円	33,965千円	54,516千円	54,516千円	54,516千円	54,516千円	54,516千円	54,516千円
		0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
		市債	市債	市債	市債	市債	市債	市債
		11,800千円	23,000千円	23,000千円	23,000千円	23,000千円	23,000千円	23,000千円
		0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	その他	その他	その他	その他	その他	その他
		0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
		一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源
		28,379千円	37,704千円	37,704千円	37,704千円	37,704千円	37,704千円	37,704千円
職員数/人件費	正	0.6人	正	0.7人	正	0.7人	正	0.7人
	会計任	0人	会計任	0人	会計任	0人	会計任	0人
		3,040千円		3,871千円		3,871千円		3,871千円

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	98.5%	令和05年度の改善の取り組み		Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容	Check 3	<p><成果・課題></p> <p>橋梁施設の老朽化対策として、橋梁長寿命化修繕計画に基づき2橋の修繕を実施した。橋梁点検は年次計画を立てて毎年実施しており、計191橋（委託160橋、直営31橋）で実施した。直営点検が継続実施できるように、職員の体制確保が必要となる。</p> <p>人体に有害なPCB（ポリ塩化ビフェニル）を含有する橋梁の調査を11橋で実施した（対象46橋）。令和8年度末が対策期限であり、計画的な調査と対策工事が必要となる。</p>	<p><改善内容></p> <p>橋梁長寿命化修繕計画を基に修繕を行っていき、事業費が大きくなるため、計画的に事業費の平準化を図る必要がある。橋梁点検研修により点検可能な職員の育成を行い、今後も3m未満の橋梁点検を直営で実施する。それにより委託費削減と橋梁に精通した職員を育成する。</p> <p>PCB含有量調査を完了し、含有量が基準値を超える場合、対策工事の計画を策定する。</p>	事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容			
				現状維持	○	財源		拡大		現状	
				見直して継続		拡大		現状		削減	
				拡大		現状		削減			
				縮小		削減					
				事業統合 手段見直		人員		拡大		現状	
休止・廃止		削減									
完了											

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- 基本目標 :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち
- 基本的政策 :05住まいの安全性が確保されたまちをつくります

- 施策 :01耐震化の推進

事務事業名
木造住宅地震対策推進事業

指標名	住宅の耐震化率	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	6090
指標の目標値	95.0%	算出方法		○継続	ハード	担当課名	住宅課
関係法令 市条例等	建築物の耐震改修の促進に関する法律			関連計画	東近江市既存建築物耐震改修促進計画、東近江市国土強靱化計画		
事務事業概要	昭和56年5月以前の旧基準木造住宅について、地震に対する安全性を確認するため、国、県、市で費用負担し、市民等に負担を求めることなく耐震診断員を派遣し、耐震診断を実施します。診断の結果、一定の耐震性能が不足していることが判明し、補強が必要とされた住宅について、市民等が実施する耐震補強工事に要する費用に対して助成します。				作成者	木村 進	
					予算	会計名	一般会計
						大事業コード	080000
						款項目	080601

令和04年度 事務事業実績 / 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度	
	1 木造住宅耐震診断員派遣事業 1件 ・無料耐震診断の実施 2 木造住宅耐震補強案作成事業 1件 3 木造住宅耐震改修事業補助 0件 (割増事業) ・主要道路沿耐震改修割増 0件 ・高齢者世帯耐震改修割増 0件 ・子育て世帯耐震改修割増 0件 ・避難経路バリアフリー化耐震改修割増 0件 ・市内事業者耐震改修割増 0件 4 びわこ材利用耐震改修モデル事業補助 0件 5 耐震セミナー等、木造住宅の耐震化促進のための広報活動の実施 ・市総合防災訓練において啓発コーナー（有人ブース）を設置	1件	1件	1件	1件	1件	1件	1件
指標の年度目標値 事業の優先度 事業の財源 職員数/人件費	87.4%	B	175千円	89.9%	B	4,721千円	92.5%	95%
	決算額	国庫支出金 68千円 県支出金 34千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 73千円	正 0.75人 会計任 0.03人 5,010千円	予算額	国庫支出金 1,780千円 県支出金 1,210千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 1,731千円	正 0.7人 会計任 0.03人 4,347千円		

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	83.9%	令和05年度の改善の取り組み Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分	
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 地震に対する木造住宅の耐震化を向上させるため、耐震診断及び耐震改修を実施するとともに、啓発活動として市ホームページ、広報紙、LINEを活用した周知に努めた。また、市総合防災訓練における、耐震啓発コーナーの設置や過去の耐震診断実施者へ改修を促す文書を送付するなど啓発に努めた。耐震改修については、補助制度を整備しているが、多大な経費負担が伴うため、実施件数は低い状態で推移している。	<改善内容> 木造住宅の耐震化を図るため、引き続き耐震診断、耐震改修を推進するとともに、耐震改修の向上につながる手法の検討を行う。市ホームページや広報紙をはじめ、LINEによる情報提供や市総合防災訓練において耐震啓発コーナーを設置するなど引き続き啓発活動を実施する。	事業の方向性 現状維持 ○ 見直しして継続 拡大 縮小 事業統合 手段見直 休止・廃止 完了	
			資源(財源・人)の配分 財源 拡大 現状 ○ 削減 人員 拡大 現状 ○ 削減	事業の方向性と資源の配分の内容

- **基本目標** :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち
- **基本的政策** :07快適な居住環境が整ったまちをつくります

- **施策** :01市営住宅の計画的な整備

事務事業名 住宅新築資金等貸付金償還事務	指標名 長寿命化計画に基づく市営住宅の改善率	指標 成果指標一覧のとおり	新規 <input type="radio"/> ソフト <input checked="" type="radio"/> ハード	事務事業コード 23
	指標の目標値 67.3% 目標年 (令和07年度)	算出方法	〇 継続	担当課名 住宅課
	関係法令市条例等 八日市市住宅新築資金等貸付条例の失効に伴う経過措置を定める条例、八日市市持家住宅建設資金貸付条例の失効に伴う経過措置を定める条例、蒲生町住宅新築資金等貸付条例の失効に伴う経過措置を定める条例	関連計画	作成者 木村 進	
	事務事業概要 住宅新築貸付金等貸付事業で貸付けられた資金について、償還金徴収及び市債の償還を行います。		予算 会計名 一般会計 大事業コード 030000 款項目 080601	

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度	
	1 住宅新築資金等貸付金の償還 ・各貸付金滞納繰越分の償還 ・滞納金の督促及び催促等徴収の強化 ・適正な債権管理の実施 貸付金未償還額 91,577,282円 累積償還率 97.0%	14.4%		16.9%		48.3%		67.3%
指標の年度目標値 事業の優先度	B		B					
事業の財源	決算額 213千円	国庫支出金 0千円 県支出金 150千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 63千円	予算額 226千円	国庫支出金 0千円 県支出金 137千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 89千円				
職員数/人件費	正 0.55人 会計任 0人	3,053千円	正 0.85人 会計任 0.05人	4,778千円				

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価 | 令和05年度の改善の取り組み | 令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績 Do 2 13.3%	令和05年度の改善の取り組み Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分			
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 未償還となっている貸付金徴収に取り組んだ。また、支払いが可能な者、支払いが困難な者、支払いが滞っている者を整理し、それぞれに対する債権整理のアプローチを検討した。	<改善内容> 未償還となっている貸付金の徴収事務について、令和4年度に整理した債権整理のアプローチの実施に取り組む。	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容
			現状維持	<input type="radio"/> 財源	拡大 現状 削減
			見直して継続	人員	
			拡大 縮小 事業統合 手段見直		
休止・廃止	拡大 現状 削減				
完了					

- 基本目標 :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち
- 基本的政策 :07快適な居住環境が整ったまちをつくります

- 施策 :01市営住宅の計画的な整備

事務事業名
市営住宅管理事業

指標名	長寿命化計画に基づく市営住宅の改善率	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	310
指標の目標値	67.3%	算出方法		○継続	ハード	担当課名	住宅課
関係法令 市条例等	公営住宅法、特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律、東近江市営住宅条例、地方自治法		関連計画	東近江市地域住宅計画、東近江市公営住宅等長寿命化計画、東近江市地域福祉計画、東近江市国土強靱化計画、東近江市まち・ひと・しごと創生総合戦略			
事務事業概要	市民生活の安定、社会福祉の増進及び良好な賃貸住宅の供給促進に資するため、市営住宅等の管理を実施します。			作成者	木村 進		
				予算	会計名	一般会計	
				款項目	大業コード	020000	
					款項目	080601	

令和04年度 事務事業実績 / 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度	
	1 市営住宅の運営及び入居者管理 ・市営住宅管理戸数 (20団地 585戸) 市営住宅 557戸 特定公共賃貸住宅 1戸 準特定優良賃貸住宅 (公営型) 17戸 民間借上型 10戸 改良住宅 4戸 ・年4回の入居者定期募集の実施 (6月、9月、12月、3月) ・住宅使用料等の徴収 収納率 現年度 98.5% 過年度 10.6% 2 市営住宅の維持管理 ・住宅及び施設の修繕、保守管理 3 債権等管理マニュアルに基づく債権の適正管理	14.4%		16.9%		48.3%		67.3%
指標の年度目標値 事業の優先度 事業の財源 職員数/人件費	B		B					
	決算額	国庫支出金 1,113千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 29,259千円 一般財源 6千円	予算額	国庫支出金 1,152千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 31,207千円 一般財源 0千円				
	正	3.04人 会計任 0.07人 16,762千円	正	3.5人 会計任 0.08人 18,044千円				

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	13.3%	令和05年度の改善の取り組み	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分			
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題>		<改善内容>		事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容	
	公営住宅等長寿命化計画に基づいた維持管理に努めた。ひばり丘団地の火災跡修繕、非常警報器バッテリー交換をはじめ、交換時期が到来した火災警報器を順次取替え、居住の安全確保に努めた。引き続き、交換時期が到来するものについて交換を行う。受水槽管理、エレベーター点検等を行い適切な維持管理に努めた。コンビニ収納について、収納率は安定して高い値を推移している。新宮団地跡地の道路整備を行った。		公営住宅等長寿命化計画に基づき、居住の安全確保と維持管理のコスト削減を図り、引き続き市営住宅の維持管理に努める。徴収業務については、引き続き、コンビニ収納を促進しながら滞納者の収納率向上を図る。		現状維持	○ 財源		
					見直して継続		拡大	
					拡大		現状	○
					縮小		削減	
				事業統合 手段見直		人員		
				休止・廃止		拡大		
				完了		現状	○	
						削減		

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- 基本目標 :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち
- 基本的政策 :07快適な居住環境が整ったまちをつくります

- 施策 :01市営住宅の計画的な整備

事務事業名 市営住宅整備事業	指標名 長寿命化計画に基づく市営住宅の改善率	指標 成果指標一覧のとおり	新規	ソフト	事務事業コード 4606
	指標の目標値 67.3% 目標年(令和07年度)	算出方法	<input type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> ハード	担当課名 住宅課
	関係法令 公営住宅法、東近江市営住宅条例、地方自治法	関連計画 東近江市地域住宅計画、東近江市公営住宅等長寿命化計画、東近江市地域福祉計画、東近江市国土強靱化計画、東近江市まち・ひと・しごと創生総合戦略	作成者 木村 進		
	市条例等 市営住宅の改築工事、大規模修繕を計画的に行い住宅の環境改善を図ります。		予算	会計名 一般会計	
事務事業概要	大事業コード 010000	款項目 080602			

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

令和04年度 主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		1 市営ひばり丘団地大規模改修(第1期)工事 ・屋根、外壁等改修工事(4号棟)、駐車場舗装改修工事(6号棟前) 改修工事 67,650千円 設計監理 1,518千円 2 県営大森団地、市営新大森団地敷地分筆業務改築事業完了に伴う用地整理(滋賀県業務発注) 負担金 3,578,600円 3 用途廃止予定団地の登記業務 ・大森団地 分筆、地図訂正 4 用途廃止予定団地入居者の住替移転 ・今堀団地 4件	1 市営ひばり丘団地大規模改修(第2期)工事 ・屋根、外壁等改修工事(1、2、3号棟)、駐車場舗装改修工事(3号棟横) 2 用途廃止予定団地の解体工事 ・大森団地 3 用途廃止予定団地の登記業務 ・大森団地 4 用途廃止予定団地入居者の住替移転 ・大森団地、今堀団地、清水団地、野口第2団地	1 市営ひばり丘団地大規模改修(第3期)工事 ・屋根、外壁等改修工事(5、6号棟)、駐車場舗装改修工事(4、5号棟前) 2 用途廃止予定団地の解体工事 3 用途廃止予定団地の登記業務 4 用途廃止予定団地入居者の住替移転
指標の年度目標値	14.4%	16.9%	48.3%	67.3%
事業の優先度	A	A		
事業の財源	決算額 74,515千円 国庫支出金 28,057千円 県支出金 0千円 市債 27,100千円 その他 12,520千円 一般財源 6,838千円	予算額 225,210千円 国庫支出金 97,180千円 県支出金 0千円 市債 95,000千円 その他 10,000千円 一般財源 23,030千円		
職員数/人件費	正 1.4人 会計任 0人 9,399千円	正 1.3人 会計任 0人 8,814千円		

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2 13.3%	令和05年度の改善の取り組み Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分																									
事務事業の改善内容 Check 3 <成果・課題> 市営ひばり丘団地大規模改修(第1期)工事で4号棟の屋根、外壁等改修及び6号棟前駐車場舗装改修を実施した。 耐用年数が経過している今堀団地と大森団地の入居者移転交渉を進め、解体及び用途廃止へ向けた取組を行った。	<改善内容> 市営ひばり丘団地大規模改修(第2期)工事を計画に基づき実施する。 用途廃止予定団地の住替移転を、引き続き進める。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業の方向性</th> <th>資源(財源・人)の配分</th> <th>事業の方向性と資源の配分の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現状維持</td> <td>財源</td> <td rowspan="6">令和6年度、令和7年度ひばり丘団地大規模改修、平田駅前団地改修による事業費及び必要人員の増</td> </tr> <tr> <td>見直して継続</td> <td>拡大 ○</td> </tr> <tr> <td>拡大 ○</td> <td>現状</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>削減</td> </tr> <tr> <td>事業統合</td> <td>人員</td> </tr> <tr> <td>手段見直</td> <td></td> </tr> <tr> <td>休止・廃止</td> <td>拡大 ○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>完了</td> <td>現状</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容	現状維持	財源	令和6年度、令和7年度ひばり丘団地大規模改修、平田駅前団地改修による事業費及び必要人員の増	見直して継続	拡大 ○	拡大 ○	現状	縮小	削減	事業統合	人員	手段見直		休止・廃止	拡大 ○		完了	現状			削減	
事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容																									
現状維持	財源	令和6年度、令和7年度ひばり丘団地大規模改修、平田駅前団地改修による事業費及び必要人員の増																									
見直して継続	拡大 ○																										
拡大 ○	現状																										
縮小	削減																										
事業統合	人員																										
手段見直																											
休止・廃止	拡大 ○																										
完了	現状																										
	削減																										

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- 基本目標 :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち
- 基本的政策 :07快適な居住環境が整ったまちをつくります

- 施策 :02住宅整備の促進

事務事業名
定住移住・子育て促進住宅取得事業

指標名	新築戸建住宅数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	6093
指標の目標値	400棟	算出方法		○継続	ハード	担当課名	住宅課
関係法令 市条例等	—	関連計画		東近江市まち・ひと・しごと創生総合戦略、東近江市中心市街地活性化基本計画		作成者	木村 進
事務事業概要	人口減少に対応するため、地域の新たな担い手としての都市部等からの移住を促進します。				予算	会計名	一般会計
						大事業コード	070000
						款項目	080601

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度	
	1 定住移住推進 ・定住移住・子育て促進住宅取得事業 (住まいる事業) 【市民向け】 ・市民子育て住宅取得事業 114件 ・市民結婚新生活支援事業 2件 ・市民定住住宅リフォーム事業 111件 【移住者向け】 ・Uターン者住宅取得事業 33件 【市民・移住者向け】 ・空家改修事業 0件	400棟		400棟		400棟		400棟
(実績) Plan 1 Do 2	A		A		A		A	
事業の財源	45,137千円	国庫支出金 600千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 44,537千円	50,747千円	国庫支出金 2,400千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 48,347千円				
職員数/人件費	正 0.95人	会計任 0.76人	正 0.8人	会計任 0.75人				

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	476棟	令和05年度の改善の取り組み	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分		
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> 定住移住促進策として、住まいる事業補助金を実施した。 令和4年度の事業成果として、市民向け事業は、116世帯399人(市民子育て住宅取得・市民結婚新生活支援)及び111世帯(住宅リフォーム)の定住に寄与した。移住者向け事業は、転入者33世帯92人(Uターン者住宅取得)の移住に寄与した。 新たに創設した空家改修事業は0件であった。	<改善内容> 当事業は移住人口の増加や市民の定住に効果があることから、令和5年度においても引き続き事業を継続する。	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容	
				現状維持	○ 財源	拡大 現状 ○ 削減 人員 拡大 現状 ○ 削減	
				見直して継続			
				拡大			
縮小							
事業統合			休止・廃止				
手段見直			完了				

- 基本目標 :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち
- 基本的政策 :07快適な居住環境が整ったまちをつくります

- 施策 :03空家等対策の推進

事務事業名
空家等対策事業

指標名	適正に管理されている空家等率	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	6083
指標の目標値	80.0%	算出方法		○継続	ハード	担当課名	住宅課
関係法令 市条例等	空家等対策の推進に関する特別措置法		関連計画	東近江市空家対策計画、東近江市まち・ひと・しごと創生総合戦略、東近江市国土強靱化計画、東近江市定住自立圏共生ビジョン			
事務事業概要	空家等対策の相談体制の整備、空家等の実態把握及びデータベースの管理、特定空家等に対する措置、空家等の利活用の推進、計画に基づく事業の推進を図ります。						
作成者	木村 進		予算	会計名	一般会計		
			大事業コード	060000			
			款項目	080601			

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度			
		1 空家等対策担当者会議 2回 2 空家等の通報に対する対応 対応件数111件 3 空家等実態調査 1次調査 自治会調査 2次調査 現地調査 3次調査 意向調査 4 視察研修受入 1件 5 空家等対策推進協議会 5回開催 (内2回書面開催) 6 空家等対策補助の実施(活用、除去タイプ) ・活用1件、除去4件 7 特定空家等に対する措置の実施 ・新たに特定空家等に認定した件数 5件 ・特定空家等を解体、除去された件数 5件 8 空家等総合相談業務委託 ・所有者等相談件数 112件 ・活用希望者相談件数 93件 ・所有者登録件数 43件 ・活用希望者登録件数 65件 ・成約件数 15件 9 空家等データベースの管理 10 第2次空家対策計画に基づく事業の実施	1 空家等対策担当者会議 2 空家等の通報に対する対応 3 空家等実態調査 1次調査 自治会調査 2次調査 現地調査 3次調査 意向調査 4 視察研修受入 5 空家等対策推進協議会 6 空家等対策補助の実施 7 特定空家等に対する措置の実施 8 空家等総合相談業務委託 9 空家等データベースの管理 10 第2次空家対策計画に基づく事業の実施	1 空家等対策担当者会議 2 空家等の通報に対する対応 3 空家等実態調査 1次調査 自治会調査 2次調査 現地調査 3次調査 意向調査 4 視察研修受入 5 空家等対策推進協議会 6 空家等対策補助の実施 7 特定空家等に対する措置の実施 8 空家等総合相談業務委託 9 空家等データベースの管理 10 第2次空家対策計画に基づく事業の実施	1 空家等対策担当者会議 2 空家等の通報に対する対応 3 空家等実態調査 1次調査 自治会調査 2次調査 現地調査 3次調査 意向調査 4 視察研修受入 5 空家等対策推進協議会 6 空家等対策補助の実施 7 特定空家等に対する措置の実施 8 空家等総合相談業務委託 9 空家等データベースの管理 10 第3次空家対策計画の策定	77.5%	78.5%	79.3%	80.0%	
指標の年度目標値	77.5%		78.5%		79.3%		80.0%			
事業の優先度	A		A		A		A			
事業の財源	決算額	27,967千円	国庫支出金	13,478千円	国庫支出金	19,960千円	国庫支出金	0千円		
			県支出金	400千円	県支出金	0千円	県支出金	0千円		
			市債	0千円	市債	0千円	市債	0千円		
			その他	5,000千円	その他	10,000千円	その他	0千円		
			一般財源	9,089千円	一般財源	13,167千円	一般財源	0千円		
職員数/人件費	正	3.25人	会計任	1.82人	24,864千円	正	2.25人	会計任	2.35人	20,617千円

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価 | 令和05年度の改善の取り組み | 令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績	Do 2	75.1%	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分			
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 特定空家等を5件認定し、5件の解体除却を行った。なお、特定空家等の所有者等へ通知及び訪問し改善を助言、指導するとともに改善措置を実施しない所有者等に対しては、今後、行政代執行も視野に入れた協議を行い、勧告を行った。 所有者不存在空家等に関する流通促進、空家に関する即時強制条例について、検討を行った。		<改善内容> 第2次空家対策計画に基づき、空家等対策を推進する。 ①所有者不存在空家等に関する流通促進事業を進める。 ②特定空家等を適法に認定するとともに、助言・指導を経て、改善されない特定空家等については、措置命令を発出し、代執行を行うことを検討する。 ③空家バンク事業の更なる充実・拡大を図る。		事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容
	現状維持	見直しして継続	拡大	縮小	手段見直し	財源	人員
休止・廃止	完了	拡大	現状	削減	拡大	現状	削減

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- **基本目標** :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち
- **基本的政策** :04計画的な土地利用を進め、良好な市街地が形成されたまちをつくりまします
- **施策** :01良好な景観の形成

事務事業名
景観形成事業

指標名	景観形成重点地区数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	394
指標の目標値	3地区	算出方法		○ 継続	ハード	担当課名	都市計画課
関係法令市条例等	景観法、東近江市風景づくり条例		関連計画	東近江市景観計画、東近江市風景づくり基本計画、東近江市都市計画マスタープラン、東近江市まち・ひと・しごと創生総合戦略			
事務事業概要	地域固有の景観を整備及び保全し、良好な景観を享受することにより、本市の観光振興や地域活性化に努めます。						
予算			会計名	一般会計			
款項目			大業コード	020000			
			款項目	080401			

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	1 景観形成推進事業 ・景観審議会開催（1回） ・景観法に基づく建築等の届出・指導事務 ・景観形成普及推進業務 ・景観形成重点地区指定業務	1 景観形成推進事業 ・景観審議会開催（2回） ・景観法に基づく建築等の届出・指導事務 ・景観形成普及推進業務 ・景観形成重点地区指定業務	1 景観形成推進事業 ・景観審議会開催（2回） ・景観法に基づく建築等の届出・指導事務 ・景観形成普及推進業務 ・景観形成重点地区指定業務	1 景観形成推進事業 ・景観審議会開催（2回） ・景観法に基づく建築等の届出・指導事務 ・景観形成普及推進業務 ・景観形成重点地区指定業務
指標の年度目標値	1地区	1地区	2地区	3地区
事業の優先度	B	B		
事業の財源	決算額 122千円 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 122千円 一般財源 0千円	予算額 307千円 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 307千円 一般財源 0千円		
職員数/人件費	正 0.85人 会計任 0人 4,218千円	正 0.6人 会計任 0人 3,227千円		

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	0地区	令和05年度の改善の取り組み	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 風景づくりに対する市民意識の高揚を図るため、景観計画の周知に努めた。また、景観法に基づく建築・開発等の届出等に対して、景観計画に適合する良好な景観保全のため適切に処理を行った。景観形成重点地区の指定について、良好な景観形成維持のため適切な地区を指定できるよう検討を行っているが、指定の絞り込みができるような段階には至っていない。景観重要建造物の指定に向けて制度の検討が必要。		<改善内容> 景観計画に基づく良好なまちづくりをこれからも続けていくため、景観法に基づく届出を適切に処理していく。景観形成重点地区及び景観重要建造物の指定ができるよう検討を進める。		事業の方向性 現状維持 ○ 見直して継続 拡大 縮小 事業統合 手段見直 休止・廃止 完了
					資源(財源・人)の配分 財源 拡大 現状 ○ 削減 人員 拡大 現状 ○ 削減
					事業の方向性と資源の配分の内容

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- 基本目標 :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち
- 基本的政策 :04計画的な土地利用を進め、良好な市街地が形成されたまちをつくりまします
- 施策 :01良好な景観の形成

事務事業名
屋外広告物指導事業

指標名	景観形成重点地区数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	5034
指標の目標値	3地区	算出方法		○継続	ハード	担当課名	都市計画課
関係法令市条例等	景観法、東近江市風景づくり条例、屋外広告物法、屋外広告物条例			関連計画	東近江市景観計画、東近江市風景づくり基本計画、東近江市都市計画マスタープラン、東近江市まち・ひと・しごと創生総合戦略	作成者	寺田 章男
事務事業概要	地域の特性にあったルールを定め、周辺と調和した屋外広告物の掲出と安全性向上の指導に努めます。					予算	会計名
						大事業コード	030000
						款項目	080401

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	1 屋外広告物指導事業 ・屋外広告物の許可・指導事務 ・違反広告物の調査・是正指導 ・違反広告物の簡易除却業務 Plan 1 (実績) Do 2	1 屋外広告物指導事業 ・屋外広告物の許可・指導事務 ・違反広告物の調査・是正業務 ・違反広告物の簡易除却業務	1 屋外広告物指導事業 ・屋外広告物の許可・指導事務 ・違反広告物の調査・是正指導 ・違反広告物の簡易除却業務	1 屋外広告物指導事業 ・屋外広告物の許可・指導事務 ・違反広告物の調査・是正指導 ・違反広告物の簡易除却業務
指標の年度目標値	1地区	1地区	2地区	3地区
事業の優先度	B	B		
事業の財源	決算額	予算額		
	173千円	186千円		
	国庫支出金	0千円		
	県支出金	0千円		
	市債	0千円		
その他	89千円	186千円		
一般財源	84千円	0千円		
職員数/人件費	正 0.94人 会計任 0人 4,555千円	正 0.9人 会計任 0人 4,328千円		

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	0地区	令和05年度の改善の取り組み	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> 周辺と調和した屋外広告物の掲出と安全性の向上の指導に努めた。 屋外広告物の表示・掲出の適正化に向け、主要な道路において調査を実施し、申請のない物件について指導を行った。しかし、市内には無許可物件がまだ多数あるため、今後も違反調査、是正指導を行い、広告物の表示・掲出の適正化を図る必要がある。 広告物を設置する際に事業所から半径5キロメートル以内という距離制限があり、市内事業者が市内に設置できないという課題があるため、景観審議会に諮問を行い、距離制限を撤廃する方向で決定した。	<改善内容> 景観づくりに対する市民意識の高揚を図るため、屋外広告物の自主条例の周知を行い、違反広告物の減少に努める。 広告物設置の距離制限を撤廃する規則改正を行うとともに、周知を図る。	Action 4	事業の方向性 現状維持 ○ 財源 見直して継続 拡大 縮小 事業統合 手段見直 人員 拡大 現状 ○ 削減 休止・廃止 拡大 現状 ○ 削減 完了
					資源(財源・人)の配分 拡大 現状 ○ 削減
					事業の方向性と資源の配分の内容
					拡大 現状 ○ 削減
					拡大 現状 ○ 削減

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- **基本目標** :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち
- **基本的政策** :04計画的な土地利用を進め、良好な市街地が形成されたまちをつくります
- **施策** :02適正な公園の整備・維持管理

指標名	都市公園の面積	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	213
指標の目標値	82.1ha	算出方法		○ 継続	ハード	担当課名	都市計画課
関係法令市条例等	都市公園法、東近江市都市公園条例及び個別の公園条例			関連計画	東近江市都市計画マスタープラン、東近江市公園施設長寿命化計画、東近江市まち・ひと・しごと創生総合戦略、東近江市国土強靱化計画	作成者	寺田 章男
事務事業概要	市民に憩いとうるおいを与える都市公園等について、安全で良好な管理に努めます。					予算	会計名
事務事業名	公園緑地管理事業			大事業コード		款項目	080404

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度			
	1 都市公園の管理 ・延命公園など 20公園 (指定管理：20公園) 2 その他の公園の管理 ・万葉の森船岡山など 13公園 (指定管理：1公園、委託管理ほか：12公園) 3 公園施設の修繕 ・都市公園等の施設修繕 (トイレの洋式化ほか)	1	20	1	20	1	20	1	20	
(実績) Plan 1 Do 2										
指標の年度目標値	80.9ha		80.9ha		81.4ha		82.1ha			
事業の優先度	B		B							
事業の財源	決算額 47,368千円	国庫支出金	0千円		予算額 50,536千円	国庫支出金	0千円			
		県支出金	0千円			県支出金	0千円			
		市債	0千円			市債	0千円			
		その他	501千円			その他	730千円			
		一般財源	46,867千円			一般財源	49,806千円			
職員数/人件費	正	1.08人	会計任	0.01人	5,466千円	正	1.33人	会計任	0.01人	6,622千円

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	80.9ha	令和05年度の改善の取り組み		Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分			
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> 令和4年度末で指定期間が満了する五箇荘中央公園等、林中央公園等、雪野山歴史公園等、万葉の森船岡山の令和5年度以降の指定管理者を選定した。公園施設の管理・修繕を計画的に実施した。雪野山歴史公園のトイレを洋式に改修した。湧水公園の護岸の修繕を行った。万葉の森船岡山の植物コーナーに、自動灌水設備を設置した。施設の老朽化が進み、計画的な修繕のほか、突発的な修繕も増えている。また、故意と思われる公園施設の破損もたびたび起こっている。	<改善内容> 市民に愛され、気持ちよく利用していただけるよう、適切な公園施設の管理・修繕をこれからも実施していく。また、何かあった際に早期発見できるように、パトロールの強化や指定管理者との連絡を密にするとともに、夜間等の管理体制を強化していく。	事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
				現状維持		財源			延命公園再整備のため事業拡大することから人員増が必要。 <令和6年度> 設計業務 <令和7年度> 工事 特に令和7年度に財源が大幅拡大。設計や工事については補助金の活用を検討する。
				見直しして継続		拡大	○		
				拡大	○	現状			
				縮小		削減			
事業統合 手段見直し		人員							
休止・廃止		拡大	○						
完了		現状							
		削減							

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- **基本目標** :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち
- **基本的政策** :04計画的な土地利用を進め、良好な市街地が形成されたまちをつくります
- **施策** :02適正な公園の整備・維持管理

指標名	都市公園の面積	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	5185
指標の目標値	82.1ha	算出方法		○ 継続	ハード	担当課名	都市計画課
関係法令市条例等	都市公園法、東近江市都市公園条例及び個別の公園条例			関連計画	東近江市都市計画マスタープラン、東近江市まち・ひと・しごと創生総合戦略、東近江市国土強靱化計画	作成者	寺田 章男
事務事業概要	各自治会管理の児童遊園において、子ども等が安全で安心して遊べる環境づくりを支援します。					予算	会計名
事務事業名	公園遊具安全対策事業			大事業コード		款項目	030000 080404

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	1 児童遊園の遊具点検の実施 ・児童遊園（自治会管理） 2 児童遊園整備への支援（遊具等） ・対象：児童遊園を整備する自治会 ・内容：対象経費の1/2（上限120千円）	1 児童遊園の遊具点検の実施 ・児童遊園（自治会管理） 2 児童遊園整備への支援（遊具等） ・対象：児童遊園を整備する自治会 ・内容：対象経費の1/2（上限120千円）	1 児童遊園の遊具点検の実施 ・児童遊園（自治会管理） 2 児童遊園整備への支援（遊具等） ・対象：児童遊園を整備する自治会 ・内容：対象経費の1/2（上限120千円）	1 児童遊園の遊具点検の実施 ・児童遊園（自治会管理） 2 児童遊園整備への支援（遊具等） ・対象：児童遊園を整備する自治会 ・内容：対象経費の1/2（上限120千円）
指標の年度目標値	80.9ha	80.9ha	81.4ha	82.1ha
事業の優先度	B	B		
事業の財源	決算額 2,718千円 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 2,718千円	予算額 3,277千円 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 3,277千円		
職員数/人件費	正 0.34人 会計任 0人 1,843千円	正 0.48人 会計任 0人 2,323千円		

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	80.9ha	令和05年度の改善の取り組み	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分														
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> 自治会管理の児童遊園等の管理、安全対策支援を行った。 自治会管理の公園遊具の老朽化が進み、補助金を希望される自治会が増えているため、補助金が早期に予算額まで達してしまった。	<改善内容> 自治会管理の児童遊園等の管理、安全対策支援を行う。 児童遊園整備補助金の予算額を増額する。	事業の方向性 現状維持 ○ 見直して継続 拡大 縮小 事業統合 手段見直 休止・廃止 完了	資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容												
					<table border="1"> <tr> <td>財源</td> <td>拡大</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>現状</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人員</td> <td>拡大</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>現状</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td></td> </tr> </table>			財源	拡大			現状	○		削減		人員	拡大	
財源	拡大																		
	現状	○																	
	削減																		
人員	拡大																		
	現状	○																	
	削減																		

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- **基本目標** :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち
- **基本的政策** :04計画的な土地利用を進め、良好な市街地が形成されたまちをつくります
- **施策** :02適正な公園の整備・維持管理

事務事業名
公園施設長寿命化対策支援事業

指標名	都市公園の面積	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ 継続	ソフト	○ ハード	事務事業コード	5188						
指標の目標値	82.1ha	算出方法						担当課名	都市計画課						
関係法令 市条例等	都市公園法、東近江市都市公園条例及び個別の公園条例			関連計画	東近江市都市計画マスタープラン、東近江市公園施設長寿命化計画、東近江市まち・ひと・しごと創生総合戦略、東近江市国土強靱化計画										
事務事業概要	市民に憩いとうるおいを与える都市公園について、安全で良好な施設の更新を行います。														
		作成者	寺田 章男												
		予算	<table border="1"> <tr> <td>会計名</td> <td>一般会計</td> </tr> <tr> <td>大事業コード</td> <td>040000</td> </tr> <tr> <td>款項目</td> <td>080404</td> </tr> </table>							会計名	一般会計	大事業コード	040000	款項目	080404
会計名	一般会計														
大事業コード	040000														
款項目	080404														

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度																					
	1	2	1	2	1	2	1	2																				
公園施設長寿命化対策支援事業 ・遊具施設等の更新	1	2	1	2	1	2	1	2																				
Plan 1 (実績)																												
Do 2																												
指標の年度目標値	80.9ha		80.9ha		81.4ha		82.1ha																					
事業の優先度	B		B																									
事業の財源	決算額	2,420千円	予算額	0千円																								
		<table border="1"> <tr><td>国庫支出金</td><td>1,000千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>1,420千円</td></tr> </table>	国庫支出金	1,000千円	県支出金	0千円	市債	0千円	その他	0千円	一般財源	1,420千円		<table border="1"> <tr><td>国庫支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>0千円</td></tr> </table>	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	市債	0千円	その他	0千円	一般財源	0千円				
国庫支出金	1,000千円																											
県支出金	0千円																											
市債	0千円																											
その他	0千円																											
一般財源	1,420千円																											
国庫支出金	0千円																											
県支出金	0千円																											
市債	0千円																											
その他	0千円																											
一般財源	0千円																											
職員数/人件費	正	0.23人	正	0.27人																								
	会計任	0人	会計任	0人																								
		1,311千円		1,432千円																								

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	80.9ha	令和05年度の改善の取り組み	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分		
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 長寿命化計画に基づき、野村児童公園及び前山児童公園の遊具等の更新を行った。今後、老朽化等に伴い計画的に施設を更新していく場合は、長寿命化計画の変更又は新たな長寿命化計画の策定が必要となる。		<改善内容> 公園施設については、必要に応じて随時修繕を実施していくが、長寿命化計画の変更や再策定について検討を行う。		事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容
					現状維持	○ 財源	
					見直して継続	拡大	
					拡大	現状	
				縮小	削減		
				事業統合	人員	拡大	
				手段見直		現状	
				休止・廃止		削減	
				完了			

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- **基本目標** :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち
- **基本的政策** :04計画的な土地利用を進め、良好な市街地が形成されたまちをつくりまします
- **施策** :03計画的な土地利用の推進

指標名	市街化区域内の未利用率	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	84
指標の目標値	7.47%	算出方法		○継続	ハード	担当課名	都市計画課
関係法令市条例等	国土利用計画法、公有地の拡大の推進に関する法律		関連計画			作成者	寺田 章男
事務事業概要	国土法に基づく土地売買等の届出受理事務などを行います。					予算	会計名
事務事業名	土地利用規制対策事業					大事業コード	050000
						款項目	080401

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		1 国土法に基づく届出受理事務 ・目的：適正な土地利用を推進し、土地の投機的取引の抑制のため、国土法に基づく届出受理、県への経由事務を行う。 ・国土法23条届出 2 公払法に基づく届出・申出事務 ・目的：公有地の計画的な拡大を図るため、一定条件に該当する土地有償譲渡しようとする者に届出義務（第4条）及び申出（第5条）を課し、買取を希望する地方公共団体等が土地所有者と買取協議を行う機会を確保する。 ・公払法第4条 届出（有償譲渡） ・公払法第5条 申出（買取希望）	1 国土法に基づく届出受理事務 ・目的：適正な土地利用を推進し、土地の投機的取引の抑制のため、国土法に基づく届出受理、県への経由事務を行う。 ・国土法23条届出 2 公払法に基づく届出・申出事務 ・目的：公有地の計画的な拡大を図るため、一定条件に該当する土地有償譲渡しようとする者に届出義務（第4条）及び申出（第5条）を課し、買取を希望する地方公共団体等が土地所有者と買取協議を行う機会を確保する。 ・公払法第4条 届出（有償譲渡） ・公払法第5条 申出（買取希望）	1 国土法に基づく届出受理事務 ・目的：適正な土地利用を推進し、土地の投機的取引の抑制のため、国土法に基づく届出受理、県への経由事務を行う。 ・国土法23条届出 2 公払法に基づく届出・申出事務 ・目的：公有地の計画的な拡大を図るため、一定条件に該当する土地有償譲渡しようとする者に届出義務（第4条）及び申出（第5条）を課し、買取を希望する地方公共団体等が土地所有者と買取協議を行う機会を確保する。 ・公払法第4条 届出（有償譲渡） ・公払法第5条 申出（買取希望）
指標の年度目標値	7.85%	7.72%	7.60%	7.47%
事業の優先度	B	B		
事業の財源	決算額 122千円 国庫支出金 0千円 県支出金 122千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 0千円	予算額 93千円 国庫支出金 0千円 県支出金 60千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 33千円		
職員数/人件費	正 0.3人 会計任 0人 1,805千円	正 0.3人 会計任 0人 1,853千円		

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	7.97%	令和05年度の改善の取り組み	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分		
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 事務的な流れを把握し、事務手順の迅速化を図ることができた。		<改善内容> 県とも連絡調整しながら、引き続き迅速に処理できるよう努める。		事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容
					現状維持 ○ 見直して継続 拡大 縮小 事業統合 手段見直 休止・廃止 完了	財源 拡大 現状 ○ 削減 人員 拡大 現状 ○ 削減	

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- 基本目標 :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち
- 基本的政策 :04計画的な土地利用を進め、良好な市街地が形成されたまちをつくりまします
- 施策 :03計画的な土地利用の推進

事務事業名
開発指導事業

指標名	市街化区域内の未利用率	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	144
指標の目標値	7.47%	算出方法		○継続	ハード	担当課名	都市計画課
関係法令 市条例等	都市計画法、都市計画法施行令、都市計画法施行規則、東近江市開発許可の基準等に関する条例、東近江市都市計画法施行細則、東近江市開発行為等に関する指導要綱、東近江市太陽光発電設備に関する指導要綱、開発行為等の違反に関する事務処理要綱			東近江市都市計画マスタープラン		作成者	寺田 章男
事務事業概要	本市には、近江八幡八日市都市計画区域と湖東都市計画区域の2つの都市計画区域と都市計画区域外の3つの区域があります。これらの区域における無秩序な開発を防止し、適正な開発の誘導・指導を行います。			関連計画		予算 大事業コード	060000
						款項目	080401

令和04年度 事務事業実績 / 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		1 開発許可 ・目的：都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、適正な開発行為の誘導を目的とし、基準等に基づいた指導により開発の許認可事務を行う。 ・29条(開発行為の許可) ・42条(開発許可地での建築許可) ・43条(開発許可地以外の調整区域内の建築許可) ・35条の2(開発行為の変更許可) ・60条1項証明(都市計画法適合建築物である証明書) ・32条(公共施設の同意、協議) ・36条(開発工事完了の検査) ・開発計画事前審査 ・開発行為等に関する指導要綱による協議 ・太陽光発電設備設置に関する届出 ・違反建築物是正指導 2 GISシステム委託 ・開発許可システムバージョンアップ	1 開発許可 ・目的：都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、適正な開発行為の誘導を目的とし、基準等に基づいた指導により開発の許認可事務を行う。 ・29条(開発行為の許可) ・42条(開発許可地での建築許可) ・43条(開発許可地以外の調整区域内の建築許可) ・35条の2(開発行為の変更許可) ・60条1項証明(都市計画法適合建築物である証明書) ・32条(公共施設の同意、協議) ・36条(開発工事完了の検査) ・開発計画事前審査 ・開発行為等に関する指導要綱による協議 ・太陽光発電設備設置に関する届出 ・盛土規制法に伴う権限移譲協議 ・違反建築物是正指導 ・34条11・12号(市街化調整区域の許可基準)の指定区域の見直し 2 GISシステム委託 ・開発許可システムバージョンアップ	1 開発許可 ・目的：都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、適正な開発行為の誘導を目的とし、基準等に基づいた指導により開発の許認可事務を行う。 ・29条(開発行為の許可) ・42条(開発許可地での建築許可) ・43条(開発許可地以外の調整区域内の建築許可) ・35条の2(開発行為の変更許可) ・60条1項証明(都市計画法適合建築物である証明書) ・32条(公共施設の同意、協議) ・36条(開発工事完了の検査) ・開発計画事前審査 ・開発行為等に関する指導要綱による協議 ・太陽光発電設備設置に関する届出 ・盛土規制法に伴うシステム整備及び条例制定 ・違反建築物是正指導
指標の年度目標値	7.85%	7.72%	7.60%	7.47%
事業の優先度	B	B		
事業の財源	決算額 508千円 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 508千円 一般財源 0千円	予算額 861千円 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 861千円 一般財源 0千円		
職員数/人件費	正 3.25人 会計任 0人 18,866千円	正 3.35人 会計任 0人 19,361千円		

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	7.97%	令和05年度の改善の取り組み	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分	
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 開発許可制度の取扱い基準及び技術基準に基づき、迅速かつ的確な開発指導を行った。市街化区域の既存集落で、開発道路を設置する分譲住宅の開発等ができるよう条例改正を行った。市条例及び開発許可制度の取扱い基準、技術基準の改正を行った。都市計画法に違反する開発行為等に対し、違反に関する事務処理要綱に基づき是正指導を行った。許認可の手続期間の短縮が求められている。盛土規制法が令和7年度から適用されるのに伴い、県と権限移譲等の協議を進めていく必要がある。		<改善内容> 判断の困難な事案に対応できるよう、研修会を通じて開発許認可等の事務、技術の交流及び研鑽を行うとともに、事務や審査の迅速化を図り、手続期間をできる限り短縮する。市街化調整区域における大規模流通業務施設の基準緩和の要望に対し滋賀県開発担当部局へ積極的な働きかけを行う。違反開発行為等に対する是正指導の強化に継続的に取り組む。盛土規制法の権限移譲について、他市も連携を取りながら、県と協議を進めていく。		事業の方向性 現状維持 見直して継続 拡大 ○ 縮小 ○ 事業統合 手段見直 休止・廃止 完了	資源(財源・人)の配分 財源 拡大 ○ 現状 削減 人員 拡大 ○ 現状 削減
	事業の方向性と資源の配分の内容 <令和6年度> 盛土規制法に対応するためのシステム整備や条例制定 <令和7年度> 盛土規制法運用開始。それに伴い人員増が必要。					

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- **基本目標** :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち
- **基本的政策** :04計画的な土地利用を進め、良好な市街地が形成されたまちをつくりまします
- **施策** :03計画的な土地利用の推進

事務事業名
都市計画整備推進事業

指標名	市街化区域内の未利用率	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	265
指標の目標値	7.47%	算出方法		○ 継続	ハード	担当課名	都市計画課
関係法令市条例等	都市計画法、測量法、都市再生特別措置法		関連計画	東近江市都市計画マスタープラン、東近江市立地適正化計画、東近江市まち・ひと・しごと創生総合戦略、東近江市国土強靱化計画			
事務事業概要	無秩序な乱開発を防ぎ良好な環境を保ちながら、道路や建物、施設を計画的に整備するなど適正な土地利用を図るため、都市計画マスタープランの方針に基づき、快適で機能的なまちづくりを推進します。						
予算			会計名	一般会計			
大事業コード			大事業コード	040000			
款項目			款項目	080401			

令和04年度 事務事業実績 / 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度																								
		1 都市計画運営事業 ・都市計画審議会の開催(3回/年) ・都市計画道路・用途地域等の変更 ・都市計画施設内等の建築許可業務 ・都市計画法第53条第1項適合証明業務(60条2項証明) ・風致地区内の建築許可業務 ・駐車場法に関する業務 ・都市計画に関する窓口業務 ・地区計画策定・届出業務 ・土地利用条例に関する業務 ・区域区分見直し業務 ・都市計画マスタープランの進行管理 ・立地適正化計画の変更及び進行管理 2 地図情報管理事業 ・地理情報システム(GIS)更新業務 ・地理情報システム(GIS)保守業務 ・地形図・都市計画図販売業務 ・地形図等修正業務 3 土地区画整理事業 ・土地区画整理事業完了地区情報提供業務 ・能登川駅前(西側)再開発事業	1 都市計画運営事業 ・都市計画審議会の開催(3回/年) ・都市計画道路・用途地域等の変更 ・都市計画施設内等の建築許可業務 ・都市計画法第53条第1項適合証明業務(60条2項証明) ・風致地区内の建築許可業務 ・駐車場法に関する業務 ・都市計画に関する窓口業務 ・地区計画策定・届出業務 ・土地利用条例に関する業務 ・区域区分見直し業務 ・都市計画マスタープランの進行管理 ・立地適正化計画の進行管理 2 地図情報管理事業 ・地理情報システム(GIS)保守業務 ・地形図・都市計画図販売業務 ・地形図等修正業務 3 土地区画整理事業 ・土地区画整理事業完了地区情報提供業務 ・能登川駅前(西側)再開発事業	1 都市計画運営事業 ・都市計画審議会の開催(3回/年) ・都市計画道路・用途地域等の変更 ・都市計画施設内等の建築許可業務 ・都市計画法第53条第1項適合証明業務(60条2項証明) ・風致地区内の建築許可業務 ・駐車場法に関する業務 ・都市計画に関する窓口業務 ・地区計画策定・届出業務 ・土地利用条例に関する業務 ・区域区分見直し業務 ・都市計画マスタープランの進行管理 ・立地適正化計画の進行管理 2 地図情報管理事業 ・地理情報システム(GIS)保守業務 ・地形図・都市計画図販売業務 ・地形図等修正業務 3 土地区画整理事業 ・土地区画整理事業完了地区情報提供業務 ・能登川駅前(西側)再開発事業	1 都市計画運営事業 ・都市計画審議会の開催(3回/年) ・都市計画道路・用途地域等の変更 ・都市計画施設内等の建築許可業務 ・都市計画法第53条第1項適合証明業務(60条2項証明) ・風致地区内の建築許可業務 ・駐車場法に関する業務 ・都市計画に関する窓口業務 ・地区計画策定・届出業務 ・土地利用条例に関する業務 ・区域区分見直し業務 ・都市計画マスタープランの進行管理 ・立地適正化計画の進行管理 2 地図情報管理事業 ・地理情報システム(GIS)保守業務 ・地形図・都市計画図販売業務 ・地形図等修正業務 3 土地区画整理事業 ・土地区画整理事業完了地区情報提供業務 ・能登川駅前(西側)再開発事業																							
指標の年度目標値	7.85%	7.72%	7.60%	7.47%																								
事業の優先度	B	B																										
事業の財源	<table border="1"> <tr><td>決算額</td><td>13,598千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,017千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>8,581千円</td></tr> </table>	決算額	13,598千円	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	市債	0千円	その他	5,017千円	一般財源	8,581千円	<table border="1"> <tr><td>予算額</td><td>9,835千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,835千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>4,000千円</td></tr> </table>	予算額	9,835千円	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	市債	0千円	その他	5,835千円	一般財源	4,000千円		
決算額	13,598千円																											
国庫支出金	0千円																											
県支出金	0千円																											
市債	0千円																											
その他	5,017千円																											
一般財源	8,581千円																											
予算額	9,835千円																											
国庫支出金	0千円																											
県支出金	0千円																											
市債	0千円																											
その他	5,835千円																											
一般財源	4,000千円																											
職員数/人件費	正 2.09人 会計任 0人 13,440千円	正 1.85人 会計任 0人 11,432千円																										

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2 7.97%	令和05年度の改善の取り組み	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> Internet Explorerのサポート終了に伴い、地理情報システム(GIS)の更新を行った。 令和7年度に滋賀県で行われる近江八幡八日都市計画区域の市街化区域と市街化調整区域の区域区分の見直しに向け、東近江都市計画推進連絡協議会で基礎調査を実施。市においても関係課との協議を進めている。 能登川駅前(西側)再開発事業についてパートナー事業者の公募に向けて事業を進めている。 都市再生特措法改正に伴い立地適正化計画の変更を区域区分の変更に合わせて行う必要がある。	<改善内容> 区域区分の見直しに向け、全庁的な協議を進めていく。併せて、令和5年度は東近江市が東近江都市計画推進連絡協議会の事務局を務めることとなるので、連絡協議会としての意向もまとめていく。 能登川駅前(西側)再開発事業についてパートナー事業者の公募や選定、調整等を行う。 立地適正化計画の誘導施策に努める。 都市計画マスタープランに基づく土地利用誘導を図る都市施設等の整備に取り組む。	事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容		
			現状維持	○	財源				
			見直して継続		拡大			現状	○
			縮小		削減				
		事業統合		人員					
		手段見直		拡大					
休止・廃止				現状	○				
完了				削減					

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和05年度 実施計画

令和04年度 事務事業評価

- 基本目標 :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち
- 基本的政策 :05住まいの安全性が確保されたまちをつくります

- 施策 :01耐震化の推進

事務事業名
建築物地震対策推進事業

指標名	住宅の耐震化率	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	120
指標の目標値	95.0%	算出方法		○継続	ハード	担当課名	建築指導課
関係法令 市条例等	建築物の耐震改修の促進に関する法律			関連計画	東近江市既存建築物耐震改修促進計画、東近江市国土強靱化計画	作成者	浅見 幸司
事務事業概要	昭和56年5月以前の旧基準木造住宅について、地震に対する安全性を確認するため、国、県、市で費用負担し、市民等に負担を求めることなく耐震診断員を派遣し、耐震診断を実施します。診断の結果、一定の耐震性能が不足していることが判明し、補強が必要とされた住宅について、市民等が実施する耐震補強工事に要する費用に対して助成します。					予算	会計名
						大事業コード	010000
						款項目	080406

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度	
		1 耐震改修のための広報活動の実施	1 耐震改修のための広報活動の実施	1 耐震改修のための広報活動の実施	1 耐震改修のための広報活動の実施	1 耐震改修のための広報活動の実施	1 耐震改修のための広報活動の実施	1 耐震改修のための広報活動の実施
	2 耐震改修促進法に基づく耐震診断の指導、認定、助成	2 耐震改修促進法に基づく耐震診断の指導、認定、助成	2 耐震改修促進法に基づく耐震診断の指導、認定、助成	2 耐震改修促進法に基づく耐震診断の指導、認定、助成	2 耐震改修促進法に基づく耐震診断の指導、認定、助成	2 耐震改修促進法に基づく耐震診断の指導、認定、助成	2 耐震改修促進法に基づく耐震診断の指導、認定、助成	
	3 吹付けアスベスト等含有調査事業の補助 0件	3 吹付けアスベスト等含有調査事業の補助	3 吹付けアスベスト等含有調査事業の補助	3 吹付けアスベスト等含有調査事業の補助	3 吹付けアスベスト等含有調査事業の補助	3 吹付けアスベスト等含有調査事業の補助	3 吹付けアスベスト等含有調査事業の補助	
	4 ブロック塀等耐震対策事業費補助事業 7件	4 ブロック塀等耐震対策事業費補助事業	4 ブロック塀等耐震対策事業費補助事業	4 ブロック塀等耐震対策事業費補助事業	4 ブロック塀等耐震対策事業費補助事業	4 ブロック塀等耐震対策事業費補助事業	4 ブロック塀等耐震対策事業費補助事業	
指標の年度目標値	87.4%		89.9%		92.5%		95.0%	
事業の優先度	B		B					
事業の財源	決算額 721千円	国庫支出金	336千円	予算額 1,801千円	国庫支出金	1,000千円		
		県支出金	168千円		県支出金	375千円		
		市債	0千円		市債	0千円		
		その他	217千円		その他	426千円		
		一般財源	0千円		一般財源	0千円		
職員数/人件費	正 1.15人 会計任 0.05人	8,637千円	正 1人 会計任 0人	6,473千円				

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	83.9%	令和05年度の改善の取り組み	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分							
事務事業の改善内容	Check 3	<p><成果・課題></p> <p>吹付アスベストの使用実態に関する調査に必要な既存建築物台帳データについて、用途を区切って整理を進めた。また、過去の調査物件資料の整理を進めた。ただし、これら資料の精査が十分にできていないため、調査（再調査含む）、指導にまでは至っていない。</p> <p>ブロック塀等の撤去費等に対する事業について、継続して事業の周知を行った。</p>	<p><改善内容></p> <p>吹付アスベスト台帳及び過去の調査物件資料の精査を継続し、対象物件の調査（再調査含む。）と指導に取り組む。</p>	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容						
				現状維持	○ 財源	<table border="1"> <tr> <td>拡大</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td></td> </tr> </table>	拡大		現状	○	削減	
				拡大								
				現状	○							
				削減								
見直して継続	人員	<table border="1"> <tr> <td>拡大</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td></td> </tr> </table>	拡大		現状	○	削減					
拡大												
現状			○									
削減												
拡大												
縮小												
事業統合												
手段見直												
休止・廃止												
完了												

- 基本目標 :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち
- 基本的政策 :05住まいの安全性が確保されたまちをつくります

- 施策 :01耐震化の推進

事務事業名
建築確認事業

指標名	住宅の耐震化率	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	459
指標の目標値	95.0%	算出方法		○継続	ハード	担当課名	建築指導課
関係法令 市条例等	建築基準法、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律、建築士法、リサイクル法、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律、だれもが住みたくなる福祉滋賀のまちづくり条例、長期優良住宅の普及の促進に関する法律、都市の低炭素化の促進に関する法律			関連計画	東近江市国土強靱化計画	作成者	浅見 幸司
事務事業概要	建築基準法をはじめ、リサイクル法、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律、だれもが住みたくなる福祉滋賀のまちづくり条例、長期優良住宅の普及の促進に関する法律、都市の低炭素化の促進に関する法律等に基づく、確認、認定、届出の受理、審査、検査、許可、相談等を行います。					予算	会計名
						大事業コード	020000
						款項目	080406

令和04年度 事務事業実績 | 令和05年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		1 建築基準法に基づく事務 ・審査、確認、検査、認定、調査、報告、許可相談、指導等 ・建築審査会への諮問 ・建築確認台帳の整備 ・違反建築物の是正指導 ・特殊建築物、昇降機等の定期報告の届出受理 ・指定確認検査機関への指導、監督 2 建築工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づく届出受理 3 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に基づく認定、届出受理 4 だれもが住みたくなる福祉滋賀のまちづくり条例に基づく届出受理 5 長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく認定 6 都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく認定 7 指定道路窓口システムの維持管理・検証 8 建築計画概要書の写しの交付事務	1 建築基準法に基づく事務 ・審査、確認、検査、認定、調査、報告、許可相談、指導等 ・建築審査会への諮問 ・建築確認台帳の整備 ・違反建築物の是正指導 ・特殊建築物、昇降機等の定期報告の届出受理 ・指定確認検査機関への指導、監督 2 建築工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づく届出受理 3 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に基づく認定、届出受理 4 だれもが住みたくなる福祉滋賀のまちづくり条例に基づく届出受理 5 長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく認定 6 都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく認定 7 指定道路窓口システムの維持管理・検証 8 建築計画概要書の写しの交付事務	1 建築基準法に基づく事務 ・審査、確認、検査、認定、調査、報告、許可相談、指導等 ・建築審査会への諮問 ・建築確認台帳の整備 ・違反建築物の是正指導 ・特殊建築物、昇降機等の定期報告の届出受理 ・指定確認検査機関への指導、監督 2 建築工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づく届出受理 3 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に基づく認定、届出受理 4 だれもが住みたくなる福祉滋賀のまちづくり条例に基づく届出受理 5 長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく認定 6 都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく認定 7 指定道路窓口システムの維持管理・検証 8 建築計画概要書の写しの交付事務
指標の年度目標値	87.4%	89.9%	92.5%	95.0%
事業の優先度	B	B		
事業の財源	決算額	予算額		
	3,781千円	4,352千円		
	国庫支出金	国庫支出金		
	0千円	0千円		
	県支出金	県支出金		
39千円	0千円			
市債	市債			
0千円	0千円			
その他	その他			
3,742千円	3,569千円			
一般財源	一般財源			
0千円	783千円			
職員数/人件費	正 3.85人 会計任 0.95人 26,129千円	正 4.81人 会計任 0人 26,870千円		

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	83.9%	令和05年度の改善の取り組み	Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題>		<改善内容>		事業の方向性
	窓口システム改善に向け検討を開始した。大中規模木造建築物の設計が容易にできるよう、規則の改正等を行った。違反建築物の防止のために、建築確認を受けた建築主に対して注意喚起のお知らせを郵送した。老朽・危険家屋等に対し継続的に指導を行うことにより、改善が見られた。違反建築物への対応等において、消防部局と連携を図ることができた。資料や保存文書が多く、整理が十分にできていない。		閲覧システムの運用について、窓口の事務効率化を図るため、活用方法や効果の検証を行う。資料の整理やマニュアル化を行い、業務の効率化を図る。		現状維持
					見直して継続
					拡大
					現状
				縮小	
				事業統合	
				人員	
				削減	
				休止・廃止	
				拡大	
				現状	
				削減	
				完了	

- 基本目標 :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち
- 基本的政策 :06質の高い公共施設があるまちをつくります

○施策 :01適正な公共施設整備

事務事業名
公共施設営繕事業

指 標 名	公共建築物12条点検における是正が必要な施設数	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	ソフト	事務事業コード	121
指標の目標値	65施設 目標年（令和07年度）	算出方法		○継続	○ハード	担当課名	施設建築課
関係法令 市 条 例 等	建築基準法、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律、建築士法、建設業法、労働基準法、労働安全衛生法、都市計画法、消防法、下水道法、浄化槽法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律ほか	関連計画	東近江市既存建築物耐震改修促進計画、東近江市国土強靱化計画				
事務事業概要	公共施設の営繕事業に伴う設計監理等を行います。						
		予 算	会 計 名	一般会計			
			大 事 業 コード	030000			
			款 項 目	080406			

令和04年度 事務事業実績 / 令和05年度 実施計画

令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度																										
1 公共施設の営繕事業に伴う設計監理及び監督	1 公共施設の営繕事業に伴う設計監理及び監督	1 公共施設の営繕事業に伴う設計監理及び監督	1 公共施設の営繕事業に伴う設計監理及び監督	1 公共施設の営繕事業に伴う設計監理及び監督	1 公共施設の営繕事業に伴う設計監理及び監督	1 公共施設の営繕事業に伴う設計監理及び監督	1 公共施設の営繕事業に伴う設計監理及び監督																									
<p><主な設計・監督></p> <ul style="list-style-type: none"> 東近江市役所本館受水槽・高架水槽改修工事 東近江市消防団第3分団消防車庫新築工事 旧永源寺診療所解体及び外構整備工事 能登川病院給水設備等改良工事 市立ちどろり幼児園整備工事 織公園改修工事 ひばり公園湖東スタジアム改修工事 市営ひばり丘団地大規模改修（第1期）工事 農業集落排水処理施設改修工事 市立湖東中学校武道場大規模改修工事 鈴鹿10座石樽峠バイオトイレ設置工事 近江鉄道五箇荘駅自転車駐車場増設工事 （仮称）布引の森整備第2期工事 石樽峠登山口周辺整備工事 近江鉄道市辺駅トイレ改修工事 八日市駅前広場2期工事 ほか 	<p><主な設計・監督></p> <ul style="list-style-type: none"> 八日市図書館改修工事及び文化交流センター空調等改修工事 市立湖東コミュニティセンター大規模改修工事 駅前土地区画1号公園整備工事 市立さくらんぼ幼児園整備工事 能登川図書館・能登川博物館改修工事（設計） 布引プール大規模改修工事 布引体育館大規模改修工事（設計） 近江鉄道新八日市駅トイレ改築工事 JR能登川駅長寿命化対策改修工事（設計） 市営ひばり丘団地大規模改修（第2期）工事 農業集落排水処理施設改修工事 市立能登川南小学校大規模改修工事（設計） 市立永源寺中学校大規模改修工事（設計） 市立湖東中学校体育館天井改修工事 市立八日市西小学校駐車場整備工事 ほか 	<p><主な設計・監督></p> <ul style="list-style-type: none"> 庁舎整備 幼児園等施設整備 小学校・中学校施設整備 市営住宅整備 社会体育施設整備 防災施設整備 ほか 	<p><主な設計・監督></p> <ul style="list-style-type: none"> 庁舎整備 幼児園等施設整備 小学校・中学校施設整備 市営住宅整備 社会体育施設整備 防災施設整備 ほか 																													
2 建築基準法第12条に基づく点検	2 建築基準法第12条に基づく点検	2 建築基準法第12条に基づく点検	2 建築基準法第12条に基づく点検	2 建築基準法第12条に基づく点検	2 建築基準法第12条に基づく点検	2 建築基準法第12条に基づく点検	2 建築基準法第12条に基づく点検																									
<ul style="list-style-type: none"> 建築物、建築設備定期点検業務 39施設 建築設備定期点検業務 68施設 任意建築物、建築設備定期点検業務 8施設 任意建築設備定期点検業務 4施設 	<ul style="list-style-type: none"> 建築物、建築設備定期点検業務 32施設 建築設備定期点検業務 79施設 任意建築設備定期点検業務 2施設 																															
指標の年度目標値	80施設	75施設	75施設	70施設	70施設	65施設	65施設																									
事業の優先度	B	B	B																													
事業の財源	<table border="1"> <tr><td>決算額</td><td>24,683千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>24,683千円</td></tr> </table>	決算額	24,683千円	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	市債	0千円	その他	0千円	一般財源	24,683千円	<table border="1"> <tr><td>予算額</td><td>30,910千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>30,910千円</td></tr> </table>	予算額	30,910千円	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	市債	0千円	その他	0千円	一般財源	30,910千円						
決算額	24,683千円																															
国庫支出金	0千円																															
県支出金	0千円																															
市債	0千円																															
その他	0千円																															
一般財源	24,683千円																															
予算額	30,910千円																															
国庫支出金	0千円																															
県支出金	0千円																															
市債	0千円																															
その他	0千円																															
一般財源	30,910千円																															
職員数/人件費	正 6.6人 会計任 0.8人 40,306千円	正 6.6人 会計任 0.8人 39,697千円																														

評価

改善

方向性

令和04年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	99施設	令和05年度の改善の取り組み Action 4	令和06年度以降の事業の方向性と資源の配分																											
事務事業の改善内容 Check 3	<p><成果・課題></p> <p>新技術や法改正に伴う工事管理マニュアルの更新を行い、管理の適正化及び事務の簡素化を図った。また、オンライン研修を活用し、専門知識の習得を図った。</p> <p>定期点検業務については、過年度の実績を踏まえ、点検内容及び結果を精査し業務仕様の充実を図った。また、保全の必要性が高い施設について、任意点検を実施した。</p>	<p><改善内容></p> <p>工事管理マニュアルの適正な運用と改善を継続し、管理の適正化及び事務の簡素化を図る。また、設備を中心とする専門性の高い研修を受講し、人材育成を図る。</p> <p>定期点検業務については、過年度の実績を踏まえ、適正な施設の維持管理のため必要となる情報の集約を行う。また、要是正項目のある施設の所管課に対し改善の啓発を行う。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業の方向性</th> <th>資源(財源・人)の配分</th> <th>事業の方向性と資源の配分の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現状維持</td> <td>○ 財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>見直しして継続</td> <td></td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td>拡大</td> <td></td> <td>現状</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td>削減</td> </tr> <tr> <td>事業統合</td> <td>人員</td> <td></td> </tr> <tr> <td>手段見直し</td> <td></td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td>休止・廃止</td> <td></td> <td>現状</td> </tr> <tr> <td>完了</td> <td></td> <td>削減</td> </tr> </tbody> </table>	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容	現状維持	○ 財源		見直しして継続		拡大	拡大		現状	縮小		削減	事業統合	人員		手段見直し		拡大	休止・廃止		現状	完了		削減
事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容																												
現状維持	○ 財源																													
見直しして継続		拡大																												
拡大		現状																												
縮小		削減																												
事業統合	人員																													
手段見直し		拡大																												
休止・廃止		現状																												
完了		削減																												